

# 第2次 島田市行政経営戦略行動計画

[平成30年度～令和3年度]

平成30年6月策定

令和元年9月改定

令和2年6月改定

令和3年6月改定

島 田 市

## 目 次

I	成果目標	1
II	個別取組	
1	市の経営方針に基づく行政経営の推進	2
	(1) 経営方針の設定 (No.1)	
	(2) 方針管理制度の充実 (No.2、3)	
2	人材育成の推進	5
	(1) 意識改革と意欲の喚起 (No.4～10)	
	(2) 資質の向上と多様な人材の活用 (No.4～10)	
	(3) 人事評価制度の充実 (No.11)	
3	組織力の強化	13
	(1) 総合計画と組織の整合 (No.12、13)	
	(2) 組織内分権の推進 (No.14、15)	
	(3) 横断的行政課題への対応 (No.16、17)	
4	効率的・効果的な行政経営の推進	19
	(1) 行政評価の充実 (再掲No.3)	
	(2) 業務の標準化 (No.18)	
	(3) 業務改善の推進 (No.19、38、39、40)	
	(4) 広域連携の推進 (No.20、21)	
5	財政の健全化	28
	(1) 多様な収入の確保 (No.22)	
	(2) 公共施設マネジメントの推進 (No.23、24)	
	(3) 効率的・効果的な財政運営 (No.25～31)	
6	市民との協働体制の確立	40
	(1) 透明性の向上と信頼の確保 (No.32、33)	
	(2) 市民協働の推進 (No.34～37)	

第2次島田市行政経営戦略行動計画(成果目標)

第2次島田市総合計画基本構想将来像	前期基本計画全体成果指標(めざそう値)	基準値 (平成28年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和3年度)
笑顔あふれる 安心のまち 島田	市民意識調査「幸福感について」における市民の感じる幸福度	6.6点	7.0点	7.0点以上かつ 全国平均点以上

※全国平均:6.4点(平成26年度版厚生労働白書参照)

前期基本計画政策分野	前期基本計画成果指標(施策の柱のめざそう値)	基準値 (平成28年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和3年度)
7 行財政(人口減少社会に挑戦する経営改革)	市民意識調査「住民の市政への参加の推進」における重要度	82.2%	84.3%	83.9%
	行政経営戦略行動計画の達成度	83.7%	69.4%	90.0%
	「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」KPI達成度	-	31.9%	100%
	公共施設管理運営費の市民1人当たりの負担額	19,766円/人	24,085円/人	19,000円/人

<第2次島田市行政経営戦略>

理念	基本方針	推進施策	行動計画成果目標	基準値 (平成28年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和3年度)
人口減少社会に挑戦する経営改革	1 市の経営方針に基づく行政経営の推進	(1)経営方針の設定 (2)方針管理制度の充実	職員満足度調査「市政運営への共感」における満足度	48.8%	57.9%	66.4%
			職員満足度調査「仕事の設計」における満足度	63.9%	71.8%	72.3%
	2 人材育成の推進	(1)意識改革と意欲の喚起 (2)資質の向上と多様な人材の活用 (3)人事評価制度の充実	職員満足度調査「仕事の満足」における満足度	55.2%	64.7%	59.6%
			職員満足度調査「リーダーシップ」における満足度	64.5%	72.5%	87.5%
			公募研修の応募者割合(総合計画めざそう値)	59.9%	73.3%	73.0%
	3 組織力の強化	(1)総合計画と組織の整合 (2)組織内分権の推進 (3)横断的行政課題への対応	職員満足度調査「組織風土」における満足度	47.7%	54.7%	56.8%
			職員満足度調査「内部コミュニケーション」における満足度	64.4%	70.6%	70.4%
			職員満足度調査「外部コミュニケーション」における満足度	50.6%	54.8%	61.2%
	4 効率的・効果的な行政経営の推進	(1)行政評価の充実 (2)業務の標準化 (3)業務改善の推進 (4)広域連携の推進	職員満足度調査「仕事の設計」における満足度(再掲)	63.9%	71.8%	72.3%
			職員満足度調査「組織風土」における満足度(再掲)	47.7%	54.7%	56.8%
			「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」KPI達成度(総合計画めざそう値)(再掲)	-	31.9%	100%
	5 財政の健全化	(1)多様な収入の確保 (2)公共施設マネジメントの推進 (3)効率的・効果的な財政運営	公的不動産の管理・活用に向け公民連携手法の導入を検討した案件の数(総合計画めざそう値)	1件	10件	10件
公共施設管理運営費の市民1人当たりの負担額(総合計画めざそう値)(再掲)			19,766円/人	24,085円/人	19,000円/人	
市民意識調査「市の財政の健全運営」における満足度			21.6% (H27~H29平均値)	22.7% (H30~R3平均値)	21.6%以上 (H30~R3平均値)	
6 市民との協働体制の確立	(1)透明性の向上と信頼の確保 (2)市民協働の推進	市民意識調査「情報公開など行政の透明性の向上」における市民満足度(総合計画めざそう値)	43.8%	61.9%	53.5%	
		市民意識調査「住民の市政への参加の推進」における重要度(総合計画めざそう値)(再掲)	82.2%	84.3%	83.9%	

※職員満足度調査:正規職員及び会計年度任用職員を対象に毎年実施する調査

※満足度:調査設問項目に対し「そう思う」「ややそう思う」と回答した率

※総合計画めざそう値:総合計画の「施策の柱」と「主要な取り組み」における達成状況を測るための指標と目標値

※市民意識調査:市民が日々の生活の中で感じる意見や要望を汲み取ることを目的に島田市在住の18歳以上の市民2,500人を無作為抽出し、毎年実施する調査

第2次行政経営戦略 行動計画個別取組一覧

1 市の経営方針に基づく行政経営の推進

(1)経営方針の設定

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
1	7-2	経営方針の設定方法の確立	実施計画策定作業と並行して、まずは市長方針を策定し、安定的に部経営方針、課長方針、個人目標の設定につなげていく必要がある。	島田市経営方針の設定手順を確立する。	・経営方針の設定についての検証・改善 ・令和2年度分の作業（令和元年度に実施）までに設定手順を確立	検証・改善 設定作業の改善	検証・改善 設定手順の確立完了	「No.2方針管理制度の充実」へ移行		行政総務課 戦略推進課

取組状況（年度別計画に対する進捗状況 ○：順調（計画どおり実施）、△：遅延（取組をしているが計画どおりではない）、×：未実施）

平成30年度	取組実績	実施計画の査定結果に基づき、市長方針【暫定版】を定め、部の経営方針を策定した。		取組効果	概ね市の経営方針の設定手順を確立することができた。
	年度別成果 設定作業の改善なし（現状維持）	進捗状況 ○ 順調	進捗状況評価 ・部の経営方針は、関係課と協議した上で、市長方針【暫定版】策定後の10月に作成を指示し、12月末に平成31年度の島田市経営方針を取りまとめた。 ・課の経営方針は、1月初旬に作成を指示し、2月初旬に提出させ、全課のシートを点検し、参考意見を付し、返却することができた。	来年度の展開	・市長方針（理念）が固定化できるよう調整を図る。 ・島田市の経営方針管理制度に基づき、経営方針、方針管理シート及び目標管理シートの策定手順の検討を行ってきたが、前年度と同時期のスケジュールで実施し、手順の確立を目指す。
令和元年度	取組実績	・経営方針管理制度に基づき、経営方針、方針管理シート及び目標管理シートの策定手順を確立した。 ・実施計画の査定結果に基づき、市長方針を確認し、部の経営方針を策定した。		取組効果	前年度と同じスケジュールでPDCAサイクルを展開し、市の経営方針に関する策定手順を確立することができた。
	年度別成果 設定手順の確立	進捗状況 ○ 順調	進捗状況評価 ・令和元年度の市長方針を引き継ぐことを確認し、令和2年度の島田市経営方針（暫定版）を12月末までに策定した。 ・1月初旬には、「方針管理シート及び目標管理シート」の作成を指示し、2月初旬に各所属長から提出させ、全課のシートを点検し、必要に応じて参考意見を付し返却した。	来年度の展開	計画どおり、島田市経営方針の設定手順を確立することができたため、令和2年度から、「方針管理の内容の充実を図ること」を目指す。 ※「No.2方針管理制度の充実」へ移行
令和2年度	取組実績			取組効果	
令和3年度	年度別成果	進捗状況 △	進捗状況評価	来年度の展開	
	取組実績			取組効果	

(2)方針管理制度の充実

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
2	7-2	方針管理制度の充実	方針管理シートにおける課長方針の作成に当たり、目的(目指すべきゴール)、目標を達成するための方策、管理指標、目標値の設定の精度を高める必要がある。	個別事業のPDCAの質を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>方針管理シート(目標、方策、管理指標、目標値)の点検を毎年実施</li> <li>新任所属長等への研修を年1回以上実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検の実施</li> <li>研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検の実施</li> <li>研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検の実施</li> <li>研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検の実施</li> <li>研修の実施</li> </ul>	行政総務課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>新任課長研修(5月開催)において、方針管理制度の趣旨及び作成方法を説明した。</li> <li>各所属が作成した方針管理シートを点検し、約9割の所属に対して参考意見を付して返却した。</li> </ul>		取組効果	研修や点検を通して、方針管理シート及び目標管理シートの記載内容のスキルアップにつながり、市長方針から職員の目標まで軸を通す意識改革に繋げることができた。
	年度別成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>全課点検完了</li> <li>新任課長研修1回実施</li> </ul>	進捗状況 ○	進捗状況評価	平成28年度から導入した方針管理制度も3年が経過し、市長方針から職員までの目標に軸を通し、事業を実施していくことが職員に浸透してきている。引き続き、市長方針に基づき、部や課の果たす役割を組織内で話し合い、個々の事業のPDCAを回す仕組みとして活用していく。	来年度の展開
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>新任課長研修(5月開催)において、方針管理制度の趣旨及び作成方法を説明した。</li> <li>各所属が作成した方針管理シートを点検し、58%の所属長に対して参考意見を付して返却した。</li> </ul>		取組効果	研修や点検を通して、方針管理シート及び目標管理シートの記載事項に関するスキルアップとともに、市長方針から職員個人の目標まで軸を通す意識改革に繋げることができた。
	年度別成果 <ul style="list-style-type: none"> <li>参考意見を付して返却する割合58%</li> <li>新任課長研修1回実施</li> </ul>	進捗状況 ○	進捗状況評価	平成28年度の導入から4年が経過した方針管理制度であるが、組織内でのコミュニケーションを図りながら、組織目標に向かって事業を推進していくPDCAサイクルの仕組みが浸透してきている。	来年度の展開
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、新任課長研修の実施を見送った。</li> <li>各所属が作成した方針管理シートを点検し、41%の所属長に対して参考意見を付して返却した。</li> </ul>		取組効果	昨年度と比較し、参考意見を付して返却する割合が低下した。方針管理制度の理解が深まったと考えている。
	年度別成果 参考意見を付して返却する割合41%	進捗状況 △	進捗状況評価	平成28年度の導入から5年が経過した方針管理制度であるが、組織内でのコミュニケーションを図りながら、組織目標に向かって事業を推進していくPDCAサイクルの仕組みが浸透してきている。	来年度の展開
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、Web上で新任課長研修を実施した。</li> <li>各所属が作成した方針管理シートを点検し、29%の所属長に対して参考意見を付して返却した。</li> </ul>		取組効果	昨年度と比較し、参考意見を付して返却する割合が低下した。方針管理制度の理解が深まったと考えている。
	年度別成果 参考意見を付して返却した割合29%	進捗状況 ○	進捗状況評価	平成28年度の導入から6年が経過した方針管理制度であるが、組織内でのコミュニケーションを図りながら、組織目標に向かって事業を推進していくPDCAサイクルの仕組みが浸透してきている。	来年度の展開

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
3	7-2	トータル・マネジメント の仕組みの構築	方針管理制度を軸とし、総合計画、行政評価、予算編成、人事考課などの各システムが連携するトータル・マネジメントの仕組みを構築する必要がある。	実施計画における事前・事後評価の仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画における主要事業調書及び予算要求調書への事前分析表の導入</li> <li>・事前分析表で設定した測定指標による中間又は事後評価の実施</li> <li>・中間又は事後評価を基にした目標値の設定並びに実施計画及び予算の査定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試行導入の準備</li> <li>・問題点の把握</li> </ul>	試行導入	制度設計	制度設計	行政総務課 戦略推進課 財政課 資産活用課 人事課 監査委員事務局
						準備完了	5事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価シートの作成</li> <li>・事業体系の見直し</li> </ul>	設計完了	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政総務課、戦略推進課、財政課で協議し、事業組立評価シート(案)を作成し、実施方法等を確認した。</li> <li>・行政経営会議に諮り、シートを活用して8事業のヒアリングを実施し、課題を取りまとめた。</li> </ul>		取組効果	ヒアリングを通して、行政評価を行う上での課題が把握できた。
	年度別成果	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試行準備を進めてきたが、試行的に8事業のヒアリングを行い、事業組立評価シートを作成した。</li> <li>・事業を前倒したことにより、課題を抽出することができた。</li> <li>・検討過程において、次年度の実施計画のヒアリングへ行政総務課の職員も参加し、目的、ターゲットなど行政評価を視野に入れた事業の組立て方を指導できるよう調整した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営会議にヒアリングにおける課題等を報告する。新たに部で事業の組立て方を指導できるリーダー(課長補佐級・係長級)1名の推薦を依頼し、実施計画に部のリーダーを参加させる。</li> <li>・実施計画の事業から事業組立て評価シートを作成する事業を10事業程度抽出し、部のリーダーと一緒に事業組立評価シートを作成し、事業の組立て方を学習させる。</li> <li>・引き続き、関係課で協議を行い、行政評価を導入する上で必要となる「予算体系等の見直し(財政課)」、「実施計画実施方法等の見直し(戦略推進課)」を検討していく。</li> </ul>
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部のリーダーを10人選考し、実施計画(新規事業)のヒアリングに参加させた。</li> <li>・前年度試行的に導入した8事業の事後評価を実施した。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部のリーダーが実施計画のヒアリングに参加し、総合計画(実施計画を含む)における課題(実施方法「事前評価と事後評価、スケジュール」、目標、成果指標、手段の重要性など)を認識し、共有することができた。</li> <li>・PDCAサイクル(特に事後評価)の重要性を認識することができた。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を上回る8事業の事後評価を実施することができた。ただし、事業実施前に、目標を達成するための手段の検証まで至っていない。</li> <li>・行政評価導入に向けての課題を整理し、行政経営会議へ導入に向けての方向性を報告した。</li> </ul>	来年度の展開	トータルマネジメントの概念に基づき、行政評価導入に向けて抽出した課題をできることから解決し、後期基本計画時に行政評価を導入できるよう、取り組んでいく。その際、職員の働き方改革にも着目し、制度の組み立てを行っていく。
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価定例会を開催し、制度設計の検討を行った。(計10回)</li> <li>・評価シート(素案)を作成した。</li> <li>・行政評価の導入について、現状の課題、方針等を議会に説明した。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会を開催したことにより、各所属間の情報共有が図られた。</li> <li>・行政評価を導入するに当たり議会等の理解を得ることが重要だが、まずは市が抱える現状の課題について認識してもらうことができた。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度からの導入で計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業執行を優先し、作業スケジュールに大幅な変更があったため、令和5年度からの導入計画に変更した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、行政評価の導入に向けて、事業体系の見直し、既存の制度(計画、調書、報告等)の方向性、評価シートの検討を行う。</li> <li>・制度設計(案)を行政経営会議に諮り、令和5年度からの導入に向けて準備する。</li> </ul>
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価定例会を開催し、制度設計の検討を行った。(計4回)</li> <li>・重点事業評価について、行政経営会議で制度設計(案)の協議を行った。</li> <li>・重点事業評価の実施について、議会に説明した。</li> </ul>		取組効果	従来の制度設計を見直し、重点事業を対象とした評価制度に再構築した上で、令和4年度からの導入を決定した。
	年度別成果	進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり制度設計が完了し、令和4年度からの導入を決定した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の実施事業から、重点事業評価を実施する。</li> <li>・職員に対する説明会を開催し、制度の周知徹底を図る。</li> </ul>



## 2 人材育成の推進

### (1)意識改革と意欲の喚起

### (2)資質の向上と多様な人材の活用

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
4	7-2	島田市人材育成基本方針に基づく職員の育成	全職員が人材育成基本方針における求められる職員像を理解し、その基本方針、人事評価制度、各研修を連動して捉えられるようになることが重要である。	人材育成基本方針の周知を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に係る研修を年1回以上実施</li> <li>・職員の理解度を把握しつつ、適宜、適切なメンテナンスを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施</li> <li>・アンケート等による状況把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施</li> <li>・アンケート等による状況把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施</li> <li>・アンケート等による状況把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施</li> <li>・アンケート等による状況把握</li> </ul>	人事課
					研修1回以上	研修1回以上	研修1回以上	研修1回以上		

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員及びフォローアップ研修の中で人材育成基本方針の研修を行った。</li> <li>・人材育成基本方針における「階層別の基本的な役割と必要とされる主な能力の具体的な内容と行動」に掲げる事項を評価項目としている能力評価シートに基づき評価を行った。</li> </ul>		取組効果	職員が自身が目指すべき職員像を常に意識できるようになった。
	年度別成果 研修1回	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に係る研修を年間1回行っている。</li> <li>・アンケートの結果、研修を通して求められる職員像を意識できるようになった。また、全職員が行う人事評価では、能力評価シートに基づき自己評価することで、階層別に求められる役割や能力について、職員が意識する機会となった。</li> </ul>	来年度の展開
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員及びフォローアップ研修の中で人材育成基本方針の研修を行った。</li> <li>・人材育成基本方針における「階層別の基本的な役割と必要とされる主な能力の具体的な内容と行動」に掲げる事項を評価項目としている能力評価シートに基づき評価を行った。</li> </ul>		取組効果	職員が自身が目指すべき職員像を常に意識できるようになった。
	年度別成果 研修1回	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に係る研修を年間1回行っている。</li> <li>・アンケートの結果、研修を通して求められる職員像を意識できるようになった。また、全職員が行う人事評価では、能力評価シートに基づき自己評価することで、階層別に求められる役割や能力について、職員が意識する機会となった。</li> </ul>	来年度の展開
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人材育成基本方針に係る研修の実施を見送った。</li> <li>・人材育成基本方針における「階層別の基本的な役割と必要とされる主な能力の具体的な内容と行動」に掲げる事項を評価項目としている能力評価シートに基づき評価を行った。</li> </ul>		取組効果	職員が自身が目指すべき職員像を常に意識できるようになった。
	年度別成果 なし	進捗状況 × 未実施	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に係る研修を行うことができなかった。</li> <li>・全職員が行う人事評価では、能力評価シートに基づき自己評価することで、階層別に求められる役割や能力について、職員が意識する機会となった。</li> </ul>	来年度の展開
令和3年度	取組実績	新規採用職員事前研修において、人材育成基本方針の研修を行った。		取組効果	新規採用職員が人材育成基本方針を意識し、業務に臨むことができる。
	年度別成果 研修1回	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針に係る研修を年間1回行っている。</li> <li>・全職員が行う人事評価では、能力評価シートに基づき自己評価することで、階層別に求められる役割や能力について、職員が意識する機会となった。</li> </ul>	来年度の展開

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
5	7-2	年間研修計画に沿った研修の実施	情勢に敏感で、また視野が広く先進的なアイデアを生み出せる職員を育てることが重要である。	人材育成基本方針における求められる職員像を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年職員研修計画を策定し、その計画に基づき自主研修、職場研修、職場外研修を実施</li> <li>・庁内実務研修の実施</li> <li>・階層別研修、専門研修、派遣研修などの幅広い研修機会を設ける。</li> <li>・研修報告の庁内公開</li> <li>・アンケートなど、幅広く職員の意見を取り入れ、職員のニーズや時代に合った研修の実施に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修計画の見直し・策定</li> <li>・研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修計画の見直し・策定</li> <li>・研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修計画の見直し・策定</li> <li>・研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修計画の見直し・策定</li> <li>・研修の実施</li> </ul>	人事課
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・時局講演会1回以上開催</li> <li>・庁内実務講座受講者500人以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時局講演会1回以上開催</li> <li>・庁内実務講座受講者500人以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時局講演会1回以上開催</li> <li>・庁内実務講座受講者500人以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時局講演会1回以上開催</li> <li>・庁内実務講座受講者500人以上</li> </ul>		

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修計画を見直すとともに、それに沿って研修を行った。</li> <li>・時局講演会3回開催</li> <li>・研修の実績</li> <li>階層別研修:211人 専門研修:1,868人 派遣研修:87人 実務講座:500人</li> </ul>			取組効果	多くの職員が研修を通して、人材育成基本方針における求められる職員像に近づくことができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代に合った研修を行えるよう計画を毎年見直している。</li> <li>・計画に沿って研修を行い、実務講座の受講者数について目標を達成した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修計画を見直し、時代に合った研修を行う。</li> <li>・庁内実務講座により多くの職員を受講させる。</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時局講演会3回開催</li> <li>・実務講座受講者500人</li> </ul>	○					順調			
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修計画を見直すとともに、それに沿って研修を行った。</li> <li>・時局講演会2回開催</li> <li>・研修の実績</li> <li>階層別研修:198人 専門研修:2,327人 派遣研修:100人 実務講座:352人</li> </ul>			取組効果	多くの職員が研修を通して、人材育成基本方針における求められる職員像に近づくことができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代に合った研修を行えるよう計画を毎年見直している。</li> <li>・計画に沿って研修を行ったが、実務講座の受講者数について目標を達成できなかった。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修計画を見直し、時代に合った研修を行う。</li> <li>・庁内実務講座により多くの職員を受講させる。</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時局講演会2回開催</li> <li>・実務講座受講者352人</li> </ul>	△					遅延			
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修計画を見直すとともに、それに沿って研修を行った。</li> <li>・研修の実績</li> <li>階層別研修:128人 専門研修:370人 派遣研修:60人 実務講座:0人</li> </ul>			取組効果	多くの職員が研修を通して、人材育成基本方針における求められる職員像に近づくことができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代に合った研修を行えるよう計画を毎年見直している。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、研修が中止となったり、派遣を見合わせたりしたが、オンラインでの実施による研修を行うこともできた。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修計画を見直し、時代に合った研修を行う。</li> <li>・庁内実務講座により多くの職員を受講させる。</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時局講演会・実務講座は未実施</li> </ul>	△					遅延			
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修計画を見直すとともに、それに沿って研修を行った。</li> <li>・研修の実績</li> <li>階層別研修:187人 専門研修:596人 派遣研修:51人 実務講座:116人</li> </ul>			取組効果	多くの職員が研修を通して、人材育成基本方針における求められる職員像に近づくことができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代に合った研修を行えるよう計画を毎年見直している。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、研修が中止となったり、派遣を見合わせたりしたが、オンラインでの実施による研修を行うこともできた。</li> <li>・職員研修システムへ庁内実務講座の一部を登録し、いつでも受講できる環境を整えた。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修計画を見直し、時代に合った研修を行う。</li> <li>・庁内実務講座により多くの職員を受講させる。</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時局講演会1回開催</li> <li>・実務講座受講者116人</li> </ul>	△					遅延			



No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
6	7-2	民間企業との交流	他の自治体や民間企業などの人たちとの交流を通じ、広い視野や民間ならではの発想、新しい知識の取得や人的ネットワークの拡大を図ることが重要である。	広い視野や民間ならではの発想、新しい知識の取得や人的ネットワークの拡大を図る。	市内事業所の交流の場である「若手交流会」への参加	民間企業との交流	民間企業との交流	民間企業との交流	民間企業との交流	人事課
						民間企業との交流事業への参加または実施1事業以上	民間企業との交流事業への参加または実施1事業以上	民間企業との交流事業への参加または実施1事業以上	民間企業との交流事業への参加または実施1事業以上	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手交流会参加(2回) H30.7.19 テーマ:「見て、来て、知って、しまちゃん」島田市を動画でPRしよう! 参加者:65人うち島田市職員18人 参加団体:6団体</li> <li>H30.11.21 テーマ:「第1回交流会振り返り&amp;上映会」 参加者:48人うち島田市職員18人 参加団体:6団体</li> <li>視察研修参加 H30.11.28 テーマ「エネルギーについて考える」 参加者:16人うち市職員5人 参加団体:4団体</li> </ul>		取組効果	3事業へ参加することにより、広い視野や民間ならではの発想、新しい知識の取得及び人的ネットワークを拡大することができた。
	年度別成果	進捗状況	民間企業との交流事業について、3事業に参加することができた。	来年度の展開	積極的な呼びかけを行い、15~20人程度を募集し、交流会に参加する。
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手交流会参加(2回) R1.7.11 テーマ:「参加企業のことを知ろう」 参加者:56人うち島田市職員15人 参加団体:7団体</li> <li>R2.2.5 テーマ:「実現可能なアイデアを生むワークショップ」 参加者:52人うち島田市職員12人 参加団体:7団体</li> </ul>		取組効果	2事業へ参加することにより、広い視野や民間ならではの発想、新しい知識の取得及び人的ネットワークを拡大することができた。
	年度別成果	進捗状況	民間企業との交流事業について、2事業に参加することができた。	来年度の展開	積極的な呼びかけを行い、15~20人程度を募集し、交流会に参加する。
令和2年度	取組実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、交流会の実施を見送った。		取組効果	なし
	年度別成果	進捗状況	民間企業との交流事業に参加することができなかった。	来年度の展開	積極的な呼びかけを行い、15~20人程度を募集し、交流会に参加する。
令和3年度	取組実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、交流会の実施を見送った。		取組効果	なし
	年度別成果	進捗状況	民間企業との交流事業に参加することができなかった。	来年度の展開	積極的な呼びかけを行い、15~20人程度を募集し、交流会に参加する。

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
7	7-2	任期付採用制度による専門職の任用・活用	行政ニーズの多様化と高度化、業務量の増加に対応するために、また、既成概念に捉われない事業を展開し他団体との差別化を図るため、高度で専門的な知識を有する任期付職員の役割や必要性は年々増大している。	必要な職種や人材を見極め任期付職員を任用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員管理や正規職員採用数とのバランスに配慮をしつつ任用する。</li> <li>・本人の実績や所属の意向等を踏まえて、必要に応じて任期を延長する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規任用</li> <li>・任期の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規任用</li> <li>・任期の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規任用</li> <li>・任期の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規任用</li> <li>・任期の更新</li> </ul>	人事課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績	平成31年度当初に向け、新たに2人(臨床発達心理士、学芸員各1人)の任期付職員を任用した。一方、3年間任用した任期付職員が平成30年度末に2人(産業支援センター長、法務専門官各1人)退職した。			取組効果	産業支援センター長については、センターの立上げから3年間任用し、事業を軌道に乗せることができた。法務専門官については、行政運営に係る法的な課題の解決に貢献するとともに、職員の意識や法務能力向上につなげることができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度当初における病院採用職員を除いた任期付職員数は7人で、平成30年度当初と比較して増減はない。</li> <li>・正規職員数とのバランスを考慮し、必要な職種の職員を採用することができた。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度末に任期を迎える職員について、必要に応じて任期を更新する。</li> <li>・定員管理や正規職員採用数とのバランスに留意しながら、必要な職種の採用を行う。</li> </ul>				
	新規任用2人	○ 順調								
令和元年度	取組実績	令和2年度当初に向け、新たに1人(学芸員)の任期付職員を任用した。一方、3~5年間任用した任期付職員が、令和元年度末に3人(福祉課書記、子育て応援課書記、学芸員各1人)退職した。			取組効果	それぞれの専門性を活かし、福祉行政や博物館運営を行うことができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度当初における病院採用職員を除いた任期付職員数は5人で、令和元年度当初と比較して2人減少した。</li> <li>・正規職員数とのバランスを考慮し、必要な職種の職員を採用することができた。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度末に任期を迎える職員について、必要に応じて任期を更新する。</li> <li>・定員管理や正規職員採用数とのバランスに留意しながら、必要な職種の採用を行う。</li> </ul>				
	新規任用1人	○ 順調								
令和2年度	取組実績	危機管理担当職員の新規任用に向け、準備を進めた。また、文化交流事業に係る任期付職員1人の任期を更新した。			取組効果	専門的知見を活かして業務を進めることができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	令和3年度当初における病院採用職員を除いた任期付職員数は3人で、令和2年度当初と比較して2人減少した。	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度末に任期を迎える職員について、必要に応じて任期を更新する。</li> <li>・定員管理や正規職員採用数とのバランスに留意しながら、必要な職種の採用を行う。</li> </ul>				
	新規任用なし 更新1人	△ 遅延								
令和3年度	取組実績	令和4年度当初に向け、新たに3人(学芸員及び理学療法士)の任期付職員を任用した。			取組効果	それぞれの専門性を活かし、博物館運営や福祉行政を行うことができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	令和4年度当初における病院採用職員を除いた任期付職員数は6人で、令和3年度当初と比較して3人増加した。	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度末に任期を迎える職員について、必要に応じて任期を更新する。</li> <li>・定員管理や正規職員採用数とのバランスに留意しながら、必要な職種の採用を行う。</li> </ul>				
	新規採用3人	○ 順調								

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
8	7-2	再任用制度の有効活用	行政ニーズの多様化、高度化や業務量の増大に対応するため、定年退職後の職員についても、その技術等を活かし、後輩職員に継承していくことを目的に再任用している。	再任用職員の任用を25人程度で維持していく。 (平成29年度当初22人任用)	・定員管理や正規職員採用数とのバランスに配慮をしつつ、再任用職員を必要とする所属と本人の意向とのマッチングを図り、定年退職後の職員を再任用する。 ・定員管理計画対象外となる短時間再任用職員については、臨時職員・非常勤職員との住み分けや予算に配慮しつつ任用していく。	・新規任用 ・任期の更新	・新規任用 ・任期の更新	・新規任用 ・任期の更新	・新規任用 ・任期の更新	人事課
						再任用職員の任用数25人程度	再任用職員の任用数25人程度	再任用職員の任用数25人程度	再任用職員の任用数25人程度	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績	平成31年度当初に向け、10人(うち6人が短時間)を再任用した。一方、平成30年度中に6人が退職した。また、平成31年度に3人がフルタイムから短時間となった。			取組効果	制度の目的である年金接続の役割を果たすとともに、ベテラン職員の知識や経験の有効活用、若い職員への技術継承を図ることができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	平成31年度当初における病院採用職員を除いた再任用職員数は31人(うち短時間11人)で、平成30年度当初と比較して4人増加した。	来年度の展開	引き続き、定員管理や正規職員採用数とのバランスに配慮をしつつ、再任用職員を必要とする所属と本人の意向とのマッチングを図りながら、定年退職後の職員を再任用していく。				
令和元年度	取組実績	令和2年度当初に向け、14人(うち9人が短時間)を再任用した。一方、令和元年度中に7人(うち2人が短時間)が退職した。また、令和2年度に2人がフルタイムから短時間となった。			取組効果	制度の目的である年金接続の役割を果たすとともに、ベテラン職員の知識や経験の有効活用、若い職員への技術継承を図ることができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	令和2年度当初における病院採用職員を除いた再任用職員数は38人(うち短時間20人)で、令和元年度当初と比較して7人増加した。	来年度の展開	引き続き、定員管理や正規職員採用数とのバランスに配慮をしつつ、再任用職員を必要とする所属と本人の意向とのマッチングを図りながら、定年退職後の職員を再任用していく。				
令和2年度	取組実績	令和3年度当初に向け、23人(うち11人が短時間)を新たに再任用した。また、29人(うち18人が短時間)の任期を更新した。			取組効果	制度の目的である年金接続の役割を果たすとともに、ベテラン職員の知識や経験の有効活用、若い職員への技術継承を図ることができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	令和3年度当初における病院採用職員を除いた再任用職員数は52人(うち短時間29人)で、令和2年度当初と比較して14人増加した。	来年度の展開	引き続き、定員管理や職員採用数とのバランスに配慮をしつつ、再任用職員を必要とする所属と本人の意向とのマッチングを図りながら、定年退職後の職員を再任用していく。				
令和3年度	取組実績	令和4年度当初に向け、13人(うち5人が短時間)を新たに再任用した。また、42人(うち24人が短時間)の任期を更新した。			取組効果	制度の目的である年金接続の役割を果たすとともに、ベテラン職員の知識や経験の有効活用、若い職員への技術継承を図ることができた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	令和4年度当初における病院採用職員を除いた再任用職員数は55人(うち短時間29人)で、令和3年度当初と比較して3人増加した。	来年度の展開	定員管理や職員採用数とのバランスに配慮をしつつ、再任用職員を必要とする所属とのマッチングを図りながら、定年退職後の職員を再任用していく。 なお、令和5年度より定年延長制度が施行となり、令和6年度からは定年延長職員と暫定再任用職員が混在することとなる。				

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
9	7-2	職員意向調査を踏まえた人事異動の実施	・職場での人間関係や職務内容の不応等て悩む職員もいるが、全体のバランスを考慮することを優先しているため、異動先希望達成率60%は妥当であると考えている。 ・引き続き、意向調査書の提出率を高い水準で維持することにより、適材適所の人事異動につながるものと考ええる。	人事異動について、職員の納得性を高めるとともに、モチベーションの向上を図る。	・職員意向調査の実施 ・部課長ヒアリングの実施 ・人事異動の方針を明文化し、毎年度メンテナンスを行う。 ・人事異動の内示時には概要を添付し、必要に応じて所属長や人事当局から本人に説明を行う。	・調査の実施 ・ヒアリングの実施	・調査の実施 ・ヒアリングの実施	・調査の実施 ・ヒアリングの実施	・調査の実施 ・ヒアリングの実施	人事課
						・意向調査提出率75%以上 ・希望達成率60%	・意向調査提出率75%以上 ・希望達成率60%	・意向調査提出率75%以上 ・希望達成率60%	・意向調査提出率75%以上 ・希望達成率60%	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績	意向調査及び全部課長とのヒアリングを実施した。			取組効果	概ね安定して新年度の業務が遂行できている。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	・意向調査の提出率については、計画の75%を下回る70%であった。 ・希望達成率については、計画に近い59%の達成率となった。 ・キャリア形成等を考慮し、本人が希望しない業務を経験させることもあるため、希望達成率としては60%前後を目安としている。	来年度の 展開	・意向調査及びヒアリングを継続して行い、職員配置の納得性を高める。 ・人事異動内示にあたっては、趣旨や考え方を明確に示し、新年度の職務遂行に向けたモチベーションの向上を図る。 ・昨年度より意向調査の開始時期を早めるとともに、意向調査の実施期間中は、グループウェアの掲示板を活用し定期的に意向調査の周知を行う。	提出率 70%、希望 達成率59%	△	遅延	
令和元年度	取組実績	意向調査を実施した。また、希望する所属長とのヒアリングを実施した。								
令和元年度	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	・意向調査の提出率については、計画の75%を下回る65%であった。 ・希望達成率については、計画の60%を下回る52%の達成率となった。キャリア形成等を考慮し、本人が希望しない業務を経験させることもあるため、希望達成率としては60%前後を目安としている。	来年度の 展開	・意向調査及びヒアリングを継続して行い、職員配置の納得性を高める。 ・人事異動内示にあたっては、趣旨や考え方を明確に示し、新年度の職務遂行に向けたモチベーションの向上を図る。 ・昨年度より意向調査の開始時期を早めるとともに、意向調査の実施期間中は、グループウェアの掲示板を活用し定期的に意向調査の周知を行う。	提出率 65%、希望 達成率52%	△	遅延	
令和2年度	取組実績	意向調査を実施した。また、希望する所属長とのヒアリングを実施した。								
令和2年度	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	・意向調査の提出率については、計画の75%を下回る72%であった。 ・回答しやすくなるよう、アンケートシステムを採用した。 ・希望達成率については、計画の60%を下回る53%の達成率となった。キャリア形成等を考慮し、本人が希望しない業務を経験させることもあるため、希望達成率としては60%前後を目安としている。	来年度の 展開	・意向調査及びヒアリングを継続して行い、職員配置の納得性を高める。 ・人事異動内示にあたっては、趣旨や考え方を明確に示し、新年度の職務遂行に向けたモチベーションの向上を図る。 ・質問項目の精査を行い、回答率の向上を目指す。また、意向調査の実施期間中は、定期的に調査実施の周知を行う。	提出率 72%、希望 達成率53%	△	遅延	
令和3年度	取組実績	意向調査を実施した。また、希望する所属長とのヒアリングを実施した。								
令和3年度	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	・意向調査の提出率については、計画の75%を上回る79%であった。アンケートシステムによる回答が浸透し、提出率が向上したと思われる。 ・希望達成率については、計画の60%を下回る56%の達成率となった。キャリア形成等を考慮し、本人が希望しない業務を経験させることもあるため、希望達成率としては60%前後を目安としている。	来年度の 展開	・意向調査及びヒアリングを継続して行い、職員配置の納得性を高める。 ・人事異動内示にあたっては、趣旨や考え方を明確に示し、新年度の職務遂行に向けたモチベーションの向上を図る。 ・質問項目の精査を行い、回答率の向上を目指す。また、意向調査の実施期間中は、定期的に調査実施の周知を行う。	提出率 79%、希望 達成率56%	△	遅延	



No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
10	7-2	業務に対する職員の意識調査の実施	職員の満足度の現状を把握し、職員の意欲の喚起と組織の体質改善を図るため、平成27年度から調査を実施しており、継続して実施していく必要がある。	職員の満足度の現状を把握する。 (平成29年度回答率79.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員意識調査の実施</li> <li>現状の職員の意識を所属別、性別、年齢別に把握し、不足している意識を研修等で補う。(人事課との連動)</li> <li>翌年の調査により効果測定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査実施</li> <li>結果検証</li> <li>結果を研修制度等に反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査実施</li> <li>結果検証</li> <li>結果を研修制度等に反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査実施</li> <li>結果検証</li> <li>結果を研修制度等に反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査実施</li> <li>結果検証</li> <li>結果を研修制度等に反映</li> </ul>	行政総務課
						回答率80%	回答率85%	回答率90%	回答率90%以上	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員満足度調査実施 期間:H30.11.1~H30.11.30</li> <li>調査実施期間延長:H30.12.1~H30.12.14</li> </ul>		取組効果	組織や職員の意識に関する現状を把握するとともに、今後の行政改革の方向性を検討する際の資料とすることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>回答率の低い所属への重点的な呼びかけの結果、635人(96.1%)の回答を得た。</li> <li>市政運営への共感の満足度について分析し、市長に報告を行った。</li> <li>来年度の展開を検討した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人の目標管理シートに市長方針を表記し、職員が市長方針に触れる機会を増やし、意識付けを行う。</li> <li>満足度調査の結果の活用方法については、市民病院の取組を調査研究する。</li> </ul>
	回答率96.1%	○ 順調			
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員満足度調査実施 期間:R1.10.1~R1.10.25</li> <li>調査実施期間延長:R1.10.28~R1.11.8</li> </ul>		取組効果	組織や職員の意識に関する現状を把握するとともに、今後の行政改革の方向性を検討する際の資料とすることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引き続き、回答率の低い所属への重点的な呼びかけを行い、結果、96.1%(641人)の回答を得た。</li> <li>前年度と比較し1.0%以上の差のある項目について分析し、市長に報告を行った。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果を人員配置の検討材料とするため、実施時期を前倒しする。</li> <li>満足度の高い所属についても業務改善の参考とするため、分析を行う。</li> </ul>
	回答率95.8%	○ 順調			
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員満足度調査実施 期間:R2.8.6~R2.8.31</li> </ul>		取組効果	組織や職員の意識に関する現状を把握するとともに、今後の行政改革の方向性を検討する際の資料とすることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート対象者に会計年度任用職員を追加し、単純労務職及び病院事務職を加え実施した結果、95.1%(1,160人/1,220人)の回答を得た。</li> <li>前年度に報告を行った内容について、引き続き満足度の変動状況を分析し、市長に報告を行った。</li> <li>調査結果を人員配置の検討材料とするため、アンケートを例年より2か月前倒して実施した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果を人員配置の検討材料とするため、令和2年度と同時期にアンケートを実施する。</li> <li>調査結果とともに調査内容の分析方法についても周知を行う。</li> </ul>
	回答率95.1%	○ 順調			
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員満足度調査実施 期間:R3.8.23~R3.9.30</li> </ul>		取組効果	組織や職員の意識に関する現状を把握するとともに、今後の行政改革の方向性を検討する際の資料とすることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度と同様、アンケート対象者に会計年度任用職員を追加し、単純労務職及び病院事務職を加え実施した結果、90.2%(1,083人/1,201人)の回答を得た。</li> <li>満足度の変動状況を雇用形態別、性別、年代別、所属別に分析し、市長に報告を行った。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果を人員配置の検討材料とするため、令和3年度と同時期にアンケートを実施する。</li> <li>調査結果から満足度の変動状況を分析し、庁内に周知する。</li> </ul>
	回答率90.2%	○ 順調			



(3)人事評価制度の充実

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
11	7-2	人事評価制度の定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公務員法の改正を受け、平成28年度から人事評価制度を正式導入した。</li> <li>職員間・所属間で、評価基準の統一化が図られているとは言い難く、納得性や公平性が十分得られていない状況である。</li> </ul>	職員間・所属間の評価基準の統一化を図り、納得性や公平性を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価(評価者、被評価者)研修を毎年度実施</li> <li>人事評価制度検討委員会(評価者部会、被評価者部会)を毎年度開催</li> <li>人事評価制度QAを全庁LAN掲示板で随時情報提供</li> <li>人事評価システムについて研究し、導入経費とシステム活用によるメリットを明確にする。必要に応じてシステム導入を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価研修の実施</li> <li>人事評価制度検討委員会の開催</li> <li>システムの研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価研修の実施</li> <li>人事評価制度検討委員会の開催</li> <li>システムの研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価研修の実施</li> <li>人事評価制度検討委員会の開催</li> <li>システムの研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価研修の実施</li> <li>人事評価制度検討委員会の開催</li> <li>システムの研究</li> </ul>	人事課
						被評価者研修の受講率90%	被評価者研修の受講率95%	被評価者研修の受講率98%	被評価者研修受講率99% システムの導入可否について判断	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度から人事評価(被評価者)研修を開始して、平成30年度までに414人が受講し、受講率は86%となった。</li> <li>人事評価システムについて導入に向けて、情報収集を行った。</li> </ul>				取組効果	研修においては、評価基準や評価方法だけでなく、担当から人事評価の目的を説明しており、将来行うべき人事評価の処遇反映に向けた基盤づくりができています。			
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>被評価者研修の受講率は、計画の90%には届かなかったものの、対象者の86%が受講し、評価基準の共通理解が得られたと考える。</li> <li>制度の見直しについては、評価様式等の検証を行い、現段階では現状どおり運用することとした。今後も必要に応じて人事評価制度検討委員会を開催しながら、適宜見直しを行う。</li> </ul>		来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き人事評価研修を開催し、評価者と被評価者が同じ認識を持って人事評価に取り組めるような土壌づくりを行う。</li> <li>現業職などにおいては、同じ時間に集合研修に出席するのが難しい職場もあるため、各職場に出向いて説明することにより、共通理解の促進を図る。</li> <li>全庁LAN掲示板により、疑問点及び回答の周知を図る。</li> </ul>			
	被評価者研修の受講率86%	△		遅延						
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度から人事評価(被評価者)研修を開始した。令和元年度は94人が受講し、累計の受講者数は508人、受講率は84%となった。</li> <li>人事評価システムについて導入に向けて、情報収集を行った。</li> </ul>				取組効果	研修においては、評価基準や評価方法だけでなく、担当から人事評価の目的を説明しており、将来行うべき人事評価の処遇反映に向けた基盤づくりができています。			
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>被評価者研修の受講率は、計画の95%には届かなかったものの、対象者の84%が受講し、評価基準の共通理解が得られたと考える。</li> <li>制度の見直しについては、評価様式等の検証を行い、現段階では現状どおり運用することとした。今後も必要に応じて人事評価制度検討委員会を開催しながら、適宜見直しを行う。</li> </ul>		来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き人事評価研修を開催し、評価者と被評価者が同じ認識を持って人事評価に取り組めるような土壌づくりを行う。</li> <li>現業職などにおいては、同じ時間に集合研修に出席するのが難しい職場もあるため、各職場に出向いて説明することにより、共通理解の促進を図る。</li> <li>全庁LAN掲示板により、疑問点及び回答の周知を図る。</li> </ul>			
	被評価者研修の受講率84%	△		遅延						
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価(被評価者)研修について、令和2年度は64人が受講し、受講率は94%となった。</li> <li>人事評価制度の更なる充実に向けて、情報収集を行った。</li> </ul>				取組効果	研修においては、評価基準や評価方法だけでなく、担当から人事評価の目的を説明しており、将来行うべき人事評価の処遇反映に向けた基盤づくりが進んでいる。			
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>被評価者研修の受講率は、計画の98%には届かなかったものの、これまでに対象者の94%が受講し、評価基準の共通理解が得られたと考える。</li> <li>制度の見直しについては、評価様式等の検証を行い、現段階では現状どおり運用することとした。今後も必要に応じて人事評価制度検討委員会を開催しながら、適宜見直しを行う。</li> </ul>		来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き人事評価研修を開催し、評価者と被評価者が同じ認識を持って人事評価に取り組めるような土壌づくりを行う。</li> <li>地方公務員法に定める人事評価の活用について、新たな人事評価システムの導入を視野に入れつつ、現制度の点検を行う。</li> </ul>			
	被評価者研修の受講率94%	△		遅延						
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価(被評価者)研修は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を休止した。新規の評価者、被評価者に対しては、資料提供及び個別対応をもって、研修の代わりとした。</li> </ul>				取組効果	評価基準や評価方法だけでなく、担当から人事評価の目的を説明しており、人事評価の処遇反映に向けた基盤づくりが進んでいる。			
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>被評価者研修については、前年度までに対象者の94%が受講し、評価基準の共通理解が得られたと考える。</li> <li>制度の見直しについては、評価様式等の検証を行い、現段階では現状どおり運用することとした。今後も必要に応じて人事評価制度検討委員会を開催しながら、適宜見直しを行う。</li> </ul>		来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き人事評価研修を開催し、評価者と被評価者が同じ認識を持って人事評価に取り組めるような土壌づくりを行う。</li> <li>職員研修システムを活用したWeb研修の手法を構築する。</li> <li>地方公務員法に定める人事評価の活用について、現制度の点検を行う。</li> </ul>			
	被評価者研修の受講率94%	△		遅延						

3 組織力の強化  
(1)総合計画と組織の整合

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12	7-2	定員管理計画に基づく計画的で効率的な人員配置	・職員の年齢構成が不均衡であり、これを是正すること等を目的として、現行の定員管理計画は5年間で16人増とする計画となっている。 ・次期計画は、年齢構成の不均衡を正に配慮しつつも、人口規模や財政規模の縮小を見据えたものにする必要がある。	・定員管理計画に基づく計画的な職員採用・人員配置を行う。 ・次期定員管理計画を策定する。	・行政組織・人員配置のヒアリングと人事異動に係るヒアリングにより状況を詳細に把握し、人員配置を行う。 ・平成31年度中に、計画期間を5年間とする次期定員管理計画を策定する。	・ヒアリングの実施 ・定員管理計画に基づく人員管理 ・次期定員管理計画の策定	・ヒアリングの実施 ・定員管理計画に基づく人員管理 ・次期定員管理計画の策定	・ヒアリングの実施 ・定員管理計画に基づく人員管理 ・次期定員管理計画の策定	・ヒアリングの実施 ・定員管理計画に基づく人員管理 ・次期定員管理計画の策定	人事課
						人事異動に係る(各所属との)ヒアリングの実施率100%	・人事異動に係る必要課とのヒアリングの実施率100% ・次期定員管理計画の策定完了	人事異動に係る必要課とのヒアリングの実施率100% ・次期定員管理計画の策定完了	人事異動に係る必要課とのヒアリングの実施率100%	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	行政組織のヒアリングは、必要な所属に対して行った。人事異動に係るヒアリングは、全所属を対象に行った。		取組効果	各所属の円滑な職務遂行及び効率的な行財政運営に繋げることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	・平成30年度は全所属とのヒアリングを行ったが、令和元年度は会計年度任用職員や包括業務委託に係るヒアリングを実施することから、人事異動に関しては必要とする所属とヒアリングを行う。令和2年度以降については、必要性を判断して実施していく。 ・計画の最終年度となるので、計画値の718人を達成するよう適正な管理を行うとともに、次期計画を遅滞なく策定していく。
令和元年度	取組実績	行政組織のヒアリングは、必要な所属に対して行った。人事異動に係るヒアリングは、希望する所属を対象に行った。		取組効果	各所属の円滑な職務遂行及び効率的な行財政運営に繋げることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	・令和元年度は会計年度任用職員や包括業務委託に係るヒアリングを実施することから、人事異動に関しては必要とする所属とヒアリングを行った。令和2年度以降については、必要性を判断して実施していく。 ・次期計画を遅滞なく策定していく。
令和2年度	取組実績	行政組織のヒアリングは、必要な所属に対して行い、人事異動に係るヒアリングは、希望する所属を対象に行った。また、定員管理計画の策定を完了した。		取組効果	各所属の円滑な職務遂行及び効率的な行財政運営に繋げることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	・第2次定員管理計画により適切に定員管理を行っていく。 ・定員管理に影響を及ぼす定年延長制度の動向を注視し、適切に対応していく。
令和3年度	取組実績	行政組織のヒアリングは、必要な所属に対して行い、人事異動に係るヒアリングは、希望する所属を対象に行った。		取組効果	各所属の円滑な職務遂行及び効率的な行財政運営に繋げることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	・第2次定員管理計画により適切に定員管理を行っていく。 ・定員管理に影響を及ぼす定年延長制度の動向を注視し、適切に対応していく。

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
13	7-2	総合計画の各施策の 目的に沿った組織作り	・平成29年度に、第2次総合計画の施策体系・目的に合致した組織再編を行った。 ・年々増加する行政課題に対応するため、各部署の業務は増加している。	行政課題に対応できるよう組織再編を行う。	・必要課とのヒアリングの実施 ・総合計画との整合性の確認	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	行政総務課
						必要課とのヒアリングの実施率100%	必要課とのヒアリングの実施率100%	必要課とのヒアリングの実施率100%	必要課とのヒアリングの実施率100%	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績	組織再編の検討を行い、平成31年4月から文化資源活用課、デジタルマーケティング推進室、博物館課を新設することとした。			取組効果	行政課題に対応できるよう組織再編の検討を行い、方針を決定することができた。				
	年度別成果	進捗状況			来年度の展開	・近視眼的ではなく、ビジョンをもった発展的な組織編成 ・新庁舎での執務を念頭においた組織作り ・課単体としてではなく、部全体として目標をもった組織再編案の検討				
	必要課とのヒアリングの実施率100%	○ 順調	進捗状況評価	・平成31年度組織再編関係課とのヒアリングを実施 ・今年度以降に課題のある課についても協議を継続						
令和元年度	取組実績	組織再編の検討を行い、令和2年4月からデジタルトランスフォーメーション推進課を新設することとした。			取組効果	行政課題に対応できるよう組織再編の検討を行い、方針を決定することができた。				
	年度別成果	進捗状況			来年度の展開	・近視眼的ではなく、ビジョンをもった発展的な組織編成 ・新庁舎での執務を念頭においた組織作り ・課単体としてではなく、部全体として目標をもった組織再編案の検討				
	必要課とのヒアリングの実施率100%	○ 順調	進捗状況評価	・令和2年度組織再編関係課とのヒアリングを実施 ・今年度以降に課題のある課についても協議を継続						
令和2年度	取組実績	組織再編の検討を行い、令和3年度は令和2年度の組織編成を維持することとした。			取組効果	組織再編後の運用状況について検証を行い、対象となった課へフィードバックをすることができた。				
	年度別成果	進捗状況			来年度の展開	・近視眼的ではなく、ビジョンをもった発展的な組織編成 ・新庁舎での執務を念頭においた組織作り ・課単体としてではなく、部全体として目標をもった組織再編案の検討				
	必要課とのヒアリングの実施率100%	○ 順調	進捗状況評価	・組織編成について見直しの意向のある関係課とのヒアリングを実施 ・見直しの意向内容について精査するとともに、来年度に向けて組織内での協議を継続						
令和3年度	取組実績	組織再編の検討を行い、令和4年4月から観光文化部、庁舎建設課、行政手続オンライン化推進室を新設することとした。また、博物館課、社会教育課文化係を教育部から観光文化部へ移管することとした。			取組効果	行政課題に対応できるよう組織再編の検討を行い、方針を決定することができた。				
	年度別成果	進捗状況			来年度の展開	・近視眼的ではなく、ビジョンをもった発展的な組織編成 ・新庁舎での執務を念頭においた組織作り ・課単体としてではなく、部全体として目標をもった組織再編案の検討				
	必要課とのヒアリングの実施率100%	○ 順調	進捗状況評価	・組織編成について見直しの意向のある関係課とのヒアリングを実施 ・見直しの意向内容について精査するとともに、来年度に向けて組織内での協議を継続						

(2)組織内分権の推進

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
14	7-2	庁議、部長会議、行政経営会議のあり方についての検討	庁議、部長会議、行政経営会議について、付すべき案件の整理等あり方について検討する必要がある。	事務能率の向上と意思決定の迅速化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各会議の現状と課題の把握</li> <li>付すべき案件の整理</li> <li>各会議の構成について検討</li> <li>検討結果に基づき行政経営会議で協議・運用方法等決定</li> <li>職員に周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状把握</li> <li>課題整理</li> <li>会議のあり方を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営会議で協議</li> <li>職員に周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員に周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の理解促進</li> </ul>	行政総務課 戦略推進課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状・課題を把握した。</li> <li>行政経営会議において、会議(行政経営会議、庁議、部長会議)のあり方について協議した。</li> <li>併せて、会議等における意思決定のあり方について協議した。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの会議のあり方について共通認識を持つことができ、付すべき案件について整理できた。</li> <li>会議における意思確認の手続きについて整理できた。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	会議に付すべき案件や会議における意思確認の手続きについて、職員に周知する。
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略推進課が部長会議の案件選定に関する基本的な考え方を示した。</li> <li>関係課(行政総務課、人事課、財政課)において、行政経営会議の所掌事務に基づき、付すべき案件を共有した。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>部長会議の案件選定について、取扱いを統一した。</li> <li>行政経営会議に付すべき案件について、関係課において共通認識を持つことができた。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営会議の所掌事務の中には、「行政事務の管理に関すること」や「行政事務の能率向上に関すること」があり、行政総務課、人事課、財政課以外の課においても行政経営会議に付すべき案件がある可能性がある。そのため、今後、付すべき案件はどのようなものかを整理し、職員に分かりやすく具体的に例示し、全庁的に照会をかけるなど、会議を有効に活用できる方法を検討していく。</li> </ul>
令和2年度	取組実績	庁議、部長会議、行政経営会議に付すべき案件について、職員へ周知した。		取組効果	会議に付すべき案件について、職員の理解促進が図られた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	一定の効果があつたと判断し、本取組は終了する。今後も事務能率の向上と意思決定の迅速化を推進する。
令和3年度	取組実績			取組効果	
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	



No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
15	7-2	予算・人員の部内調整の手法の検討	予算や人員について部内調整の手法を検討する必要がある。	組織目標を効率的に達成するための予算・人員の部内調整の手法を検討する。	・手法の調査・研究 ・有効な手法の検討 ・検討結果を行政経営会議で協議・方針決定	手法の調査・研究	手法の調査・研究	手法の調査・研究	・手法の調査・研究 ・有効な手法の検討 ・行政経営会議で検討結果を協議	財政課 人事課
						調査・研究	調査・研究	調査・研究	方針決定	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	近隣市の状況調査		取組効果	近隣市の状況を把握することができた。
	年度別成果 調査	進捗状況 △ 遅延	進捗状況 評価	近隣市の状況を把握したが、研究までは至らなかった。	来年度の展開 部内調整の手法について、先進事例を調査し、島田市において導入した場合のメリット・デメリット等を整理するなど研究を行う。
令和元年度	取組実績	近隣市の状況調査		取組効果	予算については、部内調整を図る手法に取り組み、人員については、島田市において導入した場合のメリットとデメリットを整理した。
	年度別成果 調査	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	・予算については、実施計画段階において部長による各事業の優先順位付けを行うよう調整するなど、部内調整を図る手法に取り組んだ。 ・人員については、近隣市の状況を把握するとともに、技術職、保健看護職、学校職員等について部内調整を図る手法に取り組んだ。	来年度の展開 引き続き、部内調整の手法について先進事例を調査し、島田市において導入する場合の課題を洗い出すなどの研究を行う。
令和2年度	取組実績	段階的な手法の導入		取組効果	予算については、部内調整を図る手法に取り組み、一定の成果は見られた。人員については、導入した場合の課題を整理した。
	年度別成果 調査	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	・予算については、実施計画段階において部長による各事業の優先順位付けを引き続き実施するよう調整するとともに、予算編成方針においても部内所属間での調整の徹底を求め、部内調整を図る手法に取り組んだ。 ・人員については、技術職、保健看護職、学校職員等について部内調整を図る手法に取り組んだ。	来年度の展開 引き続き、部内調整の手法について先進事例を調査し、効果的な手法の研究を行う。
令和3年度	取組実績	・行政経営会議における検討結果の協議には至っていないが、当初予算編成時に新規事業に関する調書、要求額所属別集計表といった部内調整に係る調書の提出を求め、予算編成を実施した。 ・人員については、技術職、保健看護職、学校職員等について部内調整に取り組み、この手法を継続することを検討した。		取組効果	予算、人員とも、部内調整を図る手法に取り組み、一定の成果が見られた。
	年度別成果 部内調整を踏まえた予算編成、人員配置	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	・予算については、実施計画段階において部長による各事業の優先順位付けを引き続き実施した。また、復活要求に際しては、各所属での財源捻出を求めるとともに、一定の成果があったと捉えている。 ・人員については、人員配置のヒアリング等により情報共有を行った上で、特定の部署(職域)において部内調整を実施し、新規採用者数の決定及び人員配置に関して、一定の成果があったと捉えている。	来年度の展開 引き続き、部内調整の効果的な手法の研究を行う。



(3)横断的行政課題への対応

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
16	7-2	債権管理事務の適正化	・債権管理に対する取組は所属によりばらつきがある。 ・法的措置を画一的に行える環境の整備が不十分である。	・債権管理事務の適正化を図る。 ・生活困窮による滞納者を支援できる環境を整備する。	・関連する部署の職員で組織する債権管理委員会の開催 ・債権管理マニュアルの策定 ・法的措置の実践 ・生活困窮による滞納者の支援体制づくり	・債権管理委員会の開催 ・債権管理マニュアルの策定に係る協議 ・委員会の組織体系見直し ・市長専決処分事項の改正協議	・債権管理委員会の開催 ・法的措置の実践 ・生活困窮者支援のための庁内連携 ・市長専決処分事項の改正協議	・債権管理委員会の開催 ・法的措置の実践 ・生活困窮者支援のための庁内・庁外連携	納税課 建築住宅課 国保年金課 学校給食課 水道課 下水道課 保育支援課 長寿介護課 福祉課 資産活用課 医事課	
					マニュアル策定完了	・マニュアル策定完了 ・委員会組織の見直し ・市長専決処分事項の改正方針決定	・マニュアルに基づく管理 ・市長専決処分事項の改正方針決定	効果の検証		

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理委員会の開催(開催日 4/23、5/28、6/25、7/23)</li> <li>・半年内時効消滅債権等の管理</li> <li>・生活困窮者自立支援調整会議の開催(開催日 11/6)</li> <li>・債権管理マニュアルの原案作成</li> </ul>		取組効果	生活困窮者自立支援制度庁内調整会議の開催により、市営住宅入居者等への相談支援が図られた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理マニュアルについては、各債権の性質等を勘案しながら、再度債権管理委員会の中で協議し、完成させていく。</li> <li>・債権管理委員会が立ち上げから3年が経過した。更なる債権管理強化のため、その開催回数や公債権(強制徴収、非強制徴収債権)、私債権でのグループ分け、組織体系等の見直しを図っていく。</li> <li>・支払督促からの債務名義取得、強制執行等の法的整理を実施するため、市長の専決処分事項の改正について協議する。</li> </ul>
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理委員会の開催(開催日 7/4、8/26、12/19、3/25)</li> <li>・半年内時効消滅債権等の管理</li> <li>・生活困窮者自立支援調整会議の開催(開催日 11/6)</li> <li>・債権管理マニュアルの作成</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課長会を開催し、組織の見直しについて協議した。現行の委員(係長級)での開催以外に、年1回程度課長会を開催することで一致した。</li> <li>・債権管理マニュアルを作成する。運用後、不足等あれば適宜修正していく。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支払督促からの債務名義取得、強制執行、債権放棄等の法的整理を実施するため、市長の専決処分事項の改正について議会及び庁内と調整する。</li> <li>・債権管理マニュアルに則り、適正な債権管理を行う。</li> </ul>
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理委員会の開催(開催日 2/2)</li> <li>※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、当初予定していた会議回数を減らし、年1回の実施とした。</li> <li>・半年内時効消滅債権等の管理</li> <li>・生活困窮者自立支援調整会議の開催(開催日 2/9)</li> <li>・市長専決処分事項改正についての協議</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権管理委員会において、各課の債権管理状況を確認した。また、市長専決処分事項の改正について今後の方向性等について協議し、以下の点について取り組んでいくこととした。</li> <li>①課長会を開催し、各課長の承認を得る。</li> <li>②どのような議案を市長専決にしたいのか議員に体験してもらい、その必要性を理解していただくため、数件議案として上程していく。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回目の債権管理委員会を課長会とし、市長専決処分事項の改正について各課長に説明し、承認を得る。</li> <li>・上程する議案を選定する。</li> <li>・強制徴収公債権、私債権のグループごとに年1回の研修を開催する。</li> </ul>
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理委員会の開催(開催日 6/11、2/18)</li> <li>・債権管理委員会(課長会)の開催(開催日 8/11)</li> <li>・債権管理研修会の開催【①強制徴収債権 ②非強制徴収債権の2部構成】(開催日 11/16)</li> <li>・年度内時効消滅債権等の管理</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理委員会(課長会)において、債権管理の重要性を確認し、関係課で連携して対応する機運を高めた。</li> <li>・債権担当者向けの研修会を開催し、債権管理技術の向上に努めた。また、研修会の模様を動画撮影し、職員研修システムに登録することで、随時研修できる体制を構築した。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課長会を開催し、関係課の連携による債権管理体制を構築していく。</li> <li>・債権別債権管理研修会を開催し、債権管理技術の維持向上を図る。</li> </ul>

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
17	7-2	・社会保障・税番号 (マイナンバー)制度の 適正な運営体制の強化 ・マイナンバーの利活用	・特定個人情報等の適切な取扱いについては厳格性を 求められており、必要な研修や監査・点検等、内部統制 を確実に実行し、組織一丸となって対応していく必要がある。 ・また、市民の利便性の向上のため、マイナンバーの利 活用については引き続き検討していく必要がある。	・マイナンバー制度 の安定的な運用に努 める。 ・市民の利便性の向 上を図る。	・取扱担当課を集めて の研修 ・定期的な監査の実施 ・マイナンバー利活用 関係課との協議	・定期的な監 査 ・研修 ・関係課との 協議	・定期的な監 査 ・研修 ・関係課との 協議	・定期的な監 査 ・研修 ・関係課との 協議	・定期的な監 査 ・研修 ・関係課との 協議	デジタルトラン スフォーメーショ ン推進課 行政総務課 市民課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成 30 年度	取組実績	・特定個人情報等取扱担当課のうち3課を抽出し、監査を実施した。 ・情報共有のための連絡会を5回開催した。			取組効果	特定個人情報等取扱担当課の特定個人情報等の安全管理措置への理解が向上した。				
	年度別成果 ・監査実施 (3課) ・連絡会開催 (5回)	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	特定個人情報等取扱担当課の安全管理措置への取組状況及び 番号法に基づいた情報連携の実施状況を把握し、監査実施時の ヒアリング及び監査後の指摘及び指示事項で指導を行った。	来年度の 展開	・平成30年度監査結果をもとに特定個人情報等取扱担当課へ安全管理措置を促す。 ・マイナンバーカードの利活用方法の強化のため、戸籍や住民票以外にコンビニ交付できるものを検討する。				
令和元 年度	取組実績	・特定個人情報等取扱担当課のうち2課を抽出し、監査を実施した。 ・情報共有のための研修会兼連絡会を1回、カード交付に係る担当課との協議を2回開催した。				取組効果	特定個人情報等取扱担当課の特定個人情報等の安全管理措置への理解が向上した。			
	年度別成果 ・監査実施 (2課) ・連絡会等開催 (3回)	進捗状況 △ 遅延	進捗状況 評価	・特定個人情報等取扱担当課の安全管理措置への取組状況及び 番号法に基づいた情報連携の実施状況を把握し、監査実施時の ヒアリング及び監査後の指摘及び指示事項で指導を行った。 ・職員へのマイナンバーカードの取得に向け、庁内及び病院との 協議を行い、職員のカード取得を推進した。	来年度の 展開	・令和元年度監査結果をもとに特定個人情報等取扱担当課へ安全管理措置を促す。 ・マイナンバーカードの利活用方法については、現状(市民ニーズ等)の把握と整理を行い、市民等 が求めている課題の解決ツールとして利活用できるように検討する。				
令和2 年度	取組実績	・特定個人情報等取扱担当課のうち2課を抽出し、監査を実施した。 ・情報共有のための研修会兼連絡会を1回開催した。				取組効果	特定個人情報等取扱担当課の特定個人情報等の安全管理措置への理解が向上した。			
	年度別成果 ・監査実施 (2課) ・連絡会等開催 (1回)	進捗状況 △ 遅延	進捗状況 評価	・特定個人情報等取扱担当課の安全管理措置への取組状況及び 番号法に基づいた情報連携の実施状況を把握し、監査実施時の ヒアリング及び監査後の指摘及び指示事項で指導を行った。 ・マイナンバーカード取得促進のため、出張申請を開始し、12月か ら小中学校教職員を対象に実施した。	来年度の 展開	・令和2年度監査結果をもとに特定個人情報等取扱担当課へ安全管理措置を促す。 ・企業や地域団体を対象にマイナンバーカードの出張申請を実施し、取得促進を図る。				
令和3 年度	取組実績	・特定個人情報等取扱担当課のうち2課を抽出し、監査を実施した。 ・職員研修システムを利用して、情報共有のための研修会兼連絡会を開催した。				取組効果	特定個人情報等取扱担当課の特定個人情報等の安全管理措置への理解が向上した。			
	年度別成果 ・監査実施 (2課) ・連絡会等開催 (1回)	進捗状況 △ 遅延	進捗状況 評価	・特定個人情報等取扱担当課の安全管理措置への取組状況及び 番号法に基づいた情報連携の実施状況を把握し、監査実施時の ヒアリング及び監査後の指摘及び指示事項で指導を行った。 ・マイナンバーカード取得促進のため、小学校、自治会、ワクチン 接種会場などで出張申請受付を実施した。	来年度の 展開	・令和3年度監査結果をもとに特定個人情報等取扱担当課へ安全管理措置を促す。 ・引き続きマイナンバー制度の安定的な運用を行う。 ・マイナンバーカードの出張申請受付を高校や企業に拡大して実施し、取得促進を図る。				

4 効率的・効果的な行政経営の推進

(1)行政評価の充実

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
再掲 3	7-2	トータル・マネジメント の仕組みの構築	方針管理制度を軸とし、総合計画、行政評価、予算編成、人事考課などの各システムが連携するトータル・マネジメントの仕組みを構築する必要がある。	実施計画における事前・事後評価の仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施計画における主要事業調書及び予算要求調書への事前分析表の導入</li> <li>・事前分析表で設定した測定指標による中間又は事後評価の実施</li> <li>・中間又は事後評価を基にした目標値の設定並びに実施計画及び予算の査定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試行導入の準備</li> <li>・問題点の把握</li> </ul>	試行導入	制度設計	制度設計	行政総務課 戦略推進課 財政課 資産活用課 人事課 監査委員事務局
					準備完了	5事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価シートの作成</li> <li>・事業体系の見直し</li> </ul>	設計完了		

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成 30 年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政総務課、戦略推進課、財政課で協議し、事業組立評価シート(案)を作成し、実施方法等を確認した。</li> <li>・行政経営会議に諮り、シートを活用して8事業のヒアリングを実施し、課題を取りまとめた。</li> </ul>		取組効果	ヒアリングを通して、行政評価を行う上での課題が把握できた。
	年度別成果 試行導入8 事業 問題点の把握完了	進捗状況 ○	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試行準備を進めてきたが、試行的に8事業のヒアリングを行い、事業組立評価シートを作成した。</li> <li>・事業を前倒したことにより、課題を抽出することができた。</li> <li>・検討過程において、次年度の実施計画のヒアリングへ行政総務課の職員も参加し、目的、ターゲットなど行政評価を視野に入れた事業の組立て方を指導できるよう調整した。</li> </ul>	来年度の 展開
令和 元 年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部のリーダーを10人選考し、実施計画(新規事業)のヒアリングに参加させた。</li> <li>・前年度試行的に導入した8事業の事後評価を実施した。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部のリーダーが実施計画のヒアリングに参加し、総合計画(実施計画を含む)における課題(実施方法「事前評価と事後評価、スケジュール」、目標、成果指標、手段の重要性など)を認識し、共有することができた。</li> <li>・PDCAサイクル(特に事後評価)の重要性を認識することができた。</li> </ul>
	年度別成果 8事業の試 行導入	進捗状況 ○	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を上回る8事業の事後評価を実施することができた。ただし、事業実施前に、目標を達成するための手段の検証まで至っていない。</li> <li>・行政評価導入に向けての課題を整理し、行政経営会議へ導入に向けての方向性を報告した。</li> </ul>	来年度の 展開
令和 2 年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価定例会を開催し、制度設計の検討を行った。(計10回)</li> <li>・評価シート(素案)を作成した。</li> <li>・行政評価の導入について、現状の課題、方針等を議会に説明した。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会を開催したことにより、各所属間の情報共有が図られた。</li> <li>・行政評価を導入するに当たり議会等の理解を得ることが重要だが、まずは市が抱える現状の課題について認識してもらうことができた。</li> </ul>
	年度別成果 評価シート (素案)の作成	進捗状況 △	進捗状況 評価	令和4年度からの導入で計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業執行を優先し、作業スケジュールに大幅な変更があったため、令和5年度からの導入計画に変更した。	来年度の 展開
令和 3 年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価定例会を開催し、制度設計の検討を行った。(計4回)</li> <li>・重点事業評価について、行政経営会議で制度設計(案)の協議を行った。</li> <li>・重点事業評価の実施について、議会に説明した。</li> </ul>		取組効果	従来の制度設計を見直し、重点事業を対象とした評価制度に再構築した上で、令和4年度からの導入を決定した。
	年度別成果 設計完了	進捗状況 ○	進捗状況 評価	計画どおり制度設計が完了し、令和4年度からの導入を決定した。	来年度の 展開



(2)業務の標準化

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
18	7-2	庁内共通業務の進め方マニュアル(手順書)の整備と共有化	計画の策定や条例の制定、新たな制度の設置など、特定の部署にとどまらず全庁に共通した業務に関する手順書は、一部業務を除き未整備である。	手順書の整備と共有化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の手順書の把握</li> <li>手順書が必要な業務の洗い出し</li> <li>フロー図(流れ図)などを活用した分かりやすい「全庁共通業務手順書」を整備し、庁内LANにより全職員がいつでも閲覧できる状態にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の手順書の把握</li> <li>手順書が必要な業務の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手順書の作成・共有化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作成・見直し依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作成・見直し依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政総務課</li> <li>契約検査課</li> </ul>

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課の事務事業を執行過程ごとに細分化し、手順の確認を行った。</li> <li>業務委託に関する指針、附属機関等の委員の選任等に関する指針の作成に向け、検討を行った。</li> </ul>		取組効果	各課の事務事業を執行過程ごとに細分化し、正規職員が担うべき役割を整理することができた。
	年度別成果 必要な業務の洗い出し完了	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	現状の課題を踏まえ、2つの新たな指針が必要であると判断し、作成に向け検討を行った。	来年度の展開
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>附属機関等に関する指針を作成し、職員へ周知するとともに、ホームページで公表した。</li> <li>附属機関等の委員情報リスト(氏名、委嘱期間、再任回数等)を作成し、そのリストの運用方法を定めた。</li> <li>業務委託契約に係るガイドラインを作成した。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>指針において、委員の兼務数が制限されたため、委員情報リストを作成し、職員間で共有することで、附属機関等を所管する課において、選任しようとする委員の兼務状況を確認できる仕組みが構築された。</li> <li>委員選任等附属機関及び業務委託契約の運用について、ルール化することができた。</li> </ul>
	年度別成果 作成完了	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>附属機関等に関する指針の作成が完了し、令和2年度から施行する。</li> <li>業務委託契約に係るガイドラインについては、原案の作成が完了し、試行に向け、対象案件の取扱い等の検討を行った。</li> </ul>	来年度の展開
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>附属機関等に関する指針について、職員に周知し、適正な運用を図った。</li> <li>業務委託ガイドラインについては、令和3年度からの実施を職員に周知した。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>附属機関の委員情報リストについて、適正な運用が図られた。</li> <li>業務委託ガイドラインの作成により、委託に係る評価方法について、一定のルール化を行うことができた。</li> </ul>
	年度別成果 職員への周知及び適正運用	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員情報リストが職員間で共有されることで、選任する委員の兼務状況等をすぐに確認できている。</li> <li>業務委託ガイドラインについては、当該ガイドラインの実施対象とする委託の範囲等について定め、職員に周知するとともに、令和3年度から実施することとした。</li> </ul>	来年度の展開
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>附属機関等に関する指針について、職員に周知し、適正な運用を図った。</li> <li>業務委託ガイドラインに基づき、業務委託の評価を令和3年4月1日から試行した。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>附属機関の委員情報リストについて、適正な運用が図られた。</li> <li>業務委託における「事前評価」、「中間評価」、「事後評価」を実施することにより、委託の適否、受注者の能力及び委託内容の確認、委託の効果の検証等を行うことができた。</li> </ul>
	年度別成果 職員への周知及び適正運用ガイドラインに基づき試行	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員情報リストが職員間で共有されることで、選任する委員の兼務状況等をすぐに確認できている。運用を開始して2年が経過したが、適正な運営ができています。</li> <li>業務委託ガイドラインに基づき試行することができ、年度別成果目標は達成した。</li> </ul>	来年度の展開

(3)業務改善の推進

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
19	7-2	業務改善運動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案制度を活用し業務改善を推進している。</li> <li>職員自らが業務改善を行った実績提案が少ない。</li> <li>実施された業務改善の共有化や水平展開していく必要がある。</li> <li>さらなる業務改善意識の定着化を図る必要がある。</li> <li>職員提案制度のあり方について検討する必要がある。</li> </ul>	職員の業務改善意識の定着化を図る。 (平成29年度実績提案22件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案制度の実施</li> <li>職員提案制度の見直し</li> <li>毎年、取組結果を検証し、制度の見直し等を検討し取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行職員提案制度実施</li> <li>業務改善運動調査・研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案制度見直し</li> <li>業務改善運動実施</li> </ul>	業務改善運動実施	業務改善運動実施	行政総務課
実績提案 30件	実績提案 55件	実績提案 80件	実績提案 105件							

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案募集 期間:H30.6.20~11.20</li> <li>職員投票実施 期間:H31.1.11~22 投票者316人</li> <li>表彰式・事例発表会開催 表彰提案:6件 事例発表提案:5件 出席者:37人</li> <li>県内市町の改革・改善運動状況の把握</li> </ul>		取組効果	職員提案審査の一環として職員投票を行うことや優れた提案の事例発表を行うことにより、職員間で業務改善事例を共有できた。
	年度別成果 実績提案 15件	進捗状況 △ 遅延	進捗状況 評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>募集期間を2か月延長し提案を促したが、成果目標を達成することができなかった。</li> <li>職員が業務改善を実施しても共有されないものが多い。</li> <li>実施した業務改善は、他の職員の業務改善につながる事が期待できるため、職員間でさらに共有できるようにする必要がある。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>課内で優れた改善事例を共有する。</li> <li>優れた改善事例を全庁で共有できるよう、各課で共有した改善事例を提案してもらう。</li> <li>職員投票を行うとともに、積極的な呼びかけを行い、事例発表会への出席者を増やす。</li> </ul>
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案募集 期間:R1.6.14~9.30(実績提案は、1課1提案以上の提出を依頼。また、課内で取りまとめを行い、改善内容を共有後に提出するよう依頼)</li> <li>職員投票実施 期間:R1.11.28~12.10 投票者197人</li> <li>表彰式・事例発表会開催 表彰提案:7件 事例発表提案:5件 出席者:約80人(課内1名以上の出席を依頼するとともに、事例発表の資料を全庁LANに掲示)</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>課内で改善事例を共有できた。</li> <li>事例発表会への出席者数を増加させ、事例発表の資料を全庁LANに掲示することにより、優れた改善事例を全庁で共有できた。</li> </ul>
	年度別成果 実績提案 57件	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案について、1課1提案以上の実績提案の提出を依頼したことにより、年度別成果目標は達成した。</li> <li>実施方法を改善したことにより、改善事例の共有化が図られた。</li> </ul>	来年度の展開	職員提案について、1係(担当)1提案以上の実績提案の提出を依頼するなど、より多くの改善事例を職員間で共有できるようにする。
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案募集 期間:R2.7.10~9.30(実績提案は、1係1提案以上の提出を依頼。また、課内で取りまとめを行い、改善内容を共有後に提出するよう依頼)</li> <li>職員投票実施 期間:R2.11.10~11.24 投票者262人</li> <li>表彰式・事例発表会開催 表彰提案:9件 事例発表提案:5件</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>課内で改善事例を共有できた。</li> <li>事例発表会の様子を録画し、全庁LANに掲示したことで、優れた改善事例を全庁で共有できた。資料についても同様に共有できた。</li> </ul>
	年度別成果 実績提案 93件	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案について、1係1提案以上の実績提案の提出を依頼したことにより、年度別成果目標は達成した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案について、1係(担当)1提案以上の実績提案の提出を依頼する。</li> <li>職員投票及び事例発表会を行うことで、優れた改善事例を職員間で共有できるようにする。</li> </ul>
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案募集 期間:R3.8.4~9.21(実績提案は、1係1提案以上の提出を依頼。また、課内で取りまとめを行い、改善内容を共有後に提出するよう依頼)</li> <li>職員投票実施 期間:R3.11.16~11.26 投票者268人</li> <li>表彰式・事例発表会開催 表彰提案:7件 事例発表提案:4件</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>課内で改善事例を共有できた。</li> <li>事例発表会の動画及び事例紹介資料を全庁LANに掲示したことで、優れた改善事例を全庁で共有できた。</li> </ul>
	年度別成果 実績提案 105件	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案について、1係1提案以上の実績提案の提出を依頼したことにより、年度別成果目標は達成した。</li> </ul>	来年度の展開	優れた改善事例を職員間で共有し、市民サービスの向上、業務及び作業能率の向上、経費節減を推進する。



No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
38	7-2	総合的な業務の実施体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年5月に地方公務員法が改正され、令和2年度から新たに「会計年度任用職員制度」を導入する。</li> <li>厳しい財政状況にあっても、住民ニーズに応え、効果的・効率的な行政サービスの提供を行っていかねばならない。</li> <li>そのためには、正規職員が本来担うべき政策立案などの業務に専念できる執務環境となるよう、ICT技術や民間委託等を活用し、簡素で効率的な行政体制を構築する必要がある。</li> </ul>	正規職員が本来担うべき政策立案などの業務に専念できる執務環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的に業務の実施体制の見直しを行う。</li> <li>会計年度任用職員制度を活用するとともに、民間委託やRPAなどのICT技術などを活用した合理的な手法を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に嘱託員・臨時職員業務の実施体制の見直し</li> <li>会計年度任用職員に移行すべき業務の集約・適正な人員配置</li> <li>業務の合理的な手法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に正規職員業務の実施体制の見直し</li> <li>業務の合理的な手法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の実施体制の見直し</li> <li>業務の合理的な手法の検討</li> </ul>	人事課 行政総務課	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員への適切な移行</li> <li>合理的な手法の活用</li> </ul>	合理的な手法の活用	合理的な手法の活用		

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

年度	取組実績	進捗状況	進捗状況 評価	取組効果
平成30年度	取組実績	進捗状況	進捗状況 評価	取組効果
令和元年度	取組実績	進捗状況	進捗状況 評価	取組効果
令和2年度	取組実績	進捗状況	進捗状況 評価	取組効果
令和3年度	取組実績	進捗状況	進捗状況 評価	取組効果

令和元年度  
取組実績  
・嘱託員・臨時職員業務の実施体制の見直しを行った。  
・会計年度任用職員に移行すべき事務の業務量を見極め、必要な会計年度任用職員の任用を行った。  
・業務の合理的な手法を検討し、委託化及びRPA化を行った。

令和元年度  
年度別成果  
・会計年度任用職員への適切な移行  
・合理的な手法の活用

令和元年度  
進捗状況  
○  
順調

令和元年度  
進捗状況  
評価  
令和元年度は、令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入に際した実施体制の大規模な見直しを行い、今後毎年度行う見直しに関する方法を確立することができた。

令和2年度  
取組実績  
AI-OCRの実践・周知、テレワーク及び時差出勤のための環境整備、会計年度任用職員採用試験の改善、時間外勤務命令簿のデジタル化(試行)を行った。

令和2年度  
年度別成果  
進捗状況  
○  
順調

令和2年度  
合理的な手法の活用

令和2年度  
進捗状況  
評価  
合理的な手法の活用について、可能なものから順次実践した。

令和2年度  
取組効果  
業務の合理化、時間短縮に一定の効果があったと考える。

令和2年度  
来年度の展開  
人事管理システムの更新及び庶務管理システムの新規導入により、勤怠管理等の合理化を進める。

令和3年度  
取組実績  
人事管理システムの更新及び庶務管理システムの新規導入により、勤怠管理等の合理化を進めた。

令和3年度  
年度別成果  
進捗状況  
○  
順調

令和3年度  
合理的な手法の活用

令和3年度  
進捗状況  
評価  
合理的な手法の活用について、可能なものから順次実践した。

令和3年度  
取組効果  
庶務管理システムの導入により、全庁における出退勤管理及び庶務業務の合理化が図られた。

令和3年度  
来年度の展開  
業務の合理的な手法の検討を行うとともに、業務の実施体制の見直し・改善を行う。

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課	
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
39	7-2	デジタルマーケティングの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルマーケティングの導入は、インターネットやモバイル端末の普及を背景に民間企業において加速的に進んでいる。</li> <li>行政機関においても、観光施策を中心に行政コストの低減・施策効果の最大化等を狙いとして、導入に向けた動きが始まっている。</li> <li>事業において、目的、ターゲット、打ち手、成果指標(KGI・KPI)が適切に定まっていない。</li> </ul>	島田市が行う施策において、デジタルの活用促進とマーケティングの思考及び要素を取り入れたPDCAサイクルに対応するための職員の意識改革及び業務改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルマーケティング研修会の開催(R1)</li> <li>デジタルマーケティングを庁内各課が導入する際の指針とするために、必要な基礎知識や留意事項等を掲載するマニュアルを作成(R1)</li> <li>デジタルマーケティングの事業活用に関する相談・アドバイス(R1～R3)</li> <li>デジタルマーケティング活用に関する研修会(R2)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催</li> <li>マニュアル作成</li> <li>相談・アドバイス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催</li> <li>相談・アドバイス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催</li> <li>相談・アドバイス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の意識改革</li> <li>業務改善</li> <li>事業成果の検証</li> </ul>	デジタルトランスフォーメーション推進課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績		進捗状況		取組効果	来年度の展開				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況	評価						
令和元年度	取組実績		職員研修会の開催、相談・アドバイスの実施、マニュアルの作成、動画プロモーションのテストマーケティングの実施		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の実施により、デジタルシフトの必要性について職員への周知ができた。</li> <li>相談、アドバイスにより、一部事業においてマーケティング的思考を取り入れることができた。</li> <li>テストマーケティングにより、デジタルの有効性が確認できた。</li> </ul>				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況	評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>マニュアルを活用した職員研修を行い、職員の理解度を深める。</li> <li>動画プロモーションによる認知施策を引き続き実施し、認知及び島田市に関心を持つ人のデータを蓄積していく。</li> <li>観光、ふるさと寄附金、移住定住、しまいくにおいて、デジタルマーケティングを導入する。</li> <li>マーケティングに活用できるようWebサイトの機能強化を行う。</li> </ul>				
令和2年度	取組実績		相談・アドバイスの実施、Webサイトの機能強化(ECサイト含む) 動画プロモーションの実施、マルチメディア戦略の策定		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談、アドバイスにより、観光、移住、ふるさと寄附金、子育て、お茶の各事業において、デジタルマーケティングを導入するとともに、マーケティングに活用できるWebサイトの機能強化(3年計画)に着手した。</li> <li>昨年度実施した動画プロモーションで蓄積したデータを活用し、今年度も認知施策を実施し、更なるデータの蓄積ができた。</li> <li>戦略策定により、デジタルマーケティング導入の各施策におけるプロモーション手法を整理できた。</li> </ul>				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況	評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>DMマニュアルを完成させ、マルチメディア戦略と併せて活用し、職員研修を行い、職員の理解度を深める。</li> <li>動画プロモーションによる認知施策を引き続き実施し、認知及び島田市に関心を持つ人のデータを蓄積していくとともに、蓄積したデータを横断的に活用していく。</li> <li>マーケティングに活用できるようWebサイトの機能強化を行う。</li> </ul>				
令和3年度	取組実績		職員研修の実施 相談・アドバイスの実施、Webサイトの機能強化(ECサイト含む) アドバイザーとともに、DM導入事業の成果を確認し、事例発表に繋げた。 動画プロモーションの実施		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修(本市のDM導入事業の事例発表を含む)を実施したことで、よりマーケティング的思考の重要性を周知できた。</li> <li>相談、アドバイス及びWebサイトの機能強化により、観光・移住・ふるさと寄附金・子育て・茶業・商工分野において、マーケティング的思考が浸透してきている。</li> <li>前年度に続き、動画プロモーションによる認知施策を実施し、認知及び島田市に関心を持つ人のデータを蓄積することができた。</li> </ul>				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況	評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>DMを導入した一部の所属では、マーケティング思考が浸透してきていることから、全庁に展開していく。</li> <li>動画プロモーションによる認知施策を引き続き実施し、認知及び島田市に関心を持つ人のデータを蓄積していくとともに、蓄積したデータを横断的に活用していく。</li> <li>機能強化したWebサイトを運用し、閲覧データを分析(マーケティング)してサイトの充実を図る。</li> </ul>				

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
40	7-2	デジタルトランス フォーメーションの推 進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の事業の対象者である市民等がインターネットやモバイル端末の普及を背景に急速にデジタルシフトしているが、市の事業がデジタルシフトに対応できていない。</li> <li>・市がデジタルシフトに対応するための具体的なビジョン及び推進・サポート体制が確立されていない。</li> <li>・目標設定や事業評価が明確になっていないため、効果の低い事業を止めることが少ない(Exitプラン等がない)。その結果、新たな事業に対する投資が少ない。</li> </ul>	デジタル技術活用による市民等の生活をより良いものへ変革していくことを目的とし、市がデジタルトランスフォーメーションを推進していくためのビジョンと推進体制の構築及び人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化基本計画の策定</li> <li>・推進・サポート体制の構築及び見直し</li> <li>・デジタルマーケティング推進と合わせた研修会</li> <li>・デジタルトランスフォーメーションの推進に関する各施策における相談・アドバイス</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の策定</li> <li>・推進体制の構築及び運用</li> <li>・研修会の開催</li> <li>・相談・アドバイス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の策定</li> <li>・推進体制の構築及び運用</li> <li>・研修会の開催</li> <li>・相談・アドバイス</li> </ul>	デジタルトランスフォーメーション推進課
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の策定</li> <li>・推進体制の構築</li> <li>・職員の意識改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の完成</li> <li>・職員の意識改革</li> <li>・業務改善</li> </ul>		

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績								取組効果	
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価					来年度の展開		
令和元年度	取組実績								取組効果	
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価					来年度の展開		
令和2年度	取組実績	DX推進計画の策定、推進体制の構築、課題把握のための各課ヒアリングの実施、相談アドバイスの実施							取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進の基本となる基本方針まで示すことができた。</li> <li>・各課ヒアリングや特別職等への研修の実施により、DXに関する認識を合わせることができた。</li> </ul>
	令和2年度	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進計画の基本方針を策定したが、完成には至っていない。</li> <li>・推進体制として、DX推進委員会を設置した。</li> <li>・特別職及び部長級並びに財政課への研修を実施した。(経営戦略アドバイザー)</li> <li>・各課ヒアリングを通して、DXの考え方を周知した。</li> <li>・DXに関する相談、アドバイスを実施した。(産業サイト、母子健康アプリ)</li> </ul>				来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進における具体的な事業を掲載するアクションプランを策定する。</li> <li>・研修会を開催する。</li> <li>・相談、アドバイスを実施する。</li> <li>・産業サイト及び母子健康アプリを構築する。</li> </ul>
計画の策定		△ 遅延								
令和3年度	取組実績	DX推進計画及びアクションプランの策定、推進体制の構築、研修会の実施、各課ヒアリングの実施、相談アドバイスの実施、産業サイト・子育て支援プラットフォーム(旧母子健康アプリ)の構築							取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXを推進するための具体的な事業を示すことができた。</li> <li>・各課ヒアリングや研修の実施により、DXに関する認識を合わせることができた。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進計画及び計画期間における具体的な事業を取りまとめたアクションプランを策定した。</li> <li>・推進体制として、各課にDX推進リーダーを設置した。</li> <li>・特別職、部長級及びDX推進リーダーへのマーケティング研修を実施した。(村木DM推進アドバイザー)</li> <li>・職員研修システムを活用し、eラーニング研修を2回実施した。</li> <li>・実施計画に係る各課ヒアリングを通して、DXの考え方を周知した。</li> <li>・DXに関する相談、アドバイスを実施し、産業サイト及び子育て支援プラットフォーム(旧母子健康アプリ)を構築した。</li> </ul>				来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの推進を加速させるため、計画及びアクションプランの見直しを行う。</li> <li>・職員研修会を開催する。</li> <li>・人材育成方針改定の協議を行う。</li> <li>・DX推進リーダーとのヒアリングを実施し、新たな事業を実施計画へ計上する。</li> <li>・子育て支援プラットフォームについて、子育て応援課、保育支援課に係る機能を追加する。</li> <li>・5月を目途に窓口(市民課・課税課・納税課・支所・行政サービスセンター・博物館)でのキャッシュレス決済を導入する。</li> <li>・行政手続オンライン化推進室と連携し、市民サービスの利便性向上のため、行政手続のオンライン化を推進する。</li> </ul>	
計画の完成	○ 順調									

(4)広域連携の推進

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
20	7-3	「しずおか中部連携 中枢都市圏」にお ける連携推進	・少子高齢化や人口減少が進む中、行政サービスを維持しつつ新たな行政ニーズに柔軟に対応していく必要がある。 ・他の自治体との連携による効果的・効率的な施策展開が求められている。 ・国が進める連携中枢都市圏構想を制度として活用し、本市を含め構成各市町がそれぞれ連携効果を高めるため、多極政策連携を進める必要がある。	地域経済の活性化 や生活関連機能 サービスの向上、都 市機能の集積・強化 を図る。	・「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン搭載事業」の評価検証(KPI達成状況など)に基づき、毎年度、必要な見直しを行う。 ・実施計画策定に合わせて各課事業の広域連携可否を調査するなど、毎年度の「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」の見直しの際に、当市の連携要望を構成各市町に伝え、協議するスキームを作り、実効性のある取組につなげる。	・ビジョン搭載事業の評価検証 ・庁内意向確認	・ビジョン搭載事業の評価検証 ・庁内意向確認	・ビジョン搭載事業の評価検証 ・庁内意向確認	・ビジョン搭載事業の評価検証 ・庁内意向確認	戦略推進課
						ビジョン搭載 KPIの達成	ビジョン搭載 KPIの達成	ビジョン搭載 KPIの達成	ビジョン搭載 KPIの達成	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成 30 年度	取組実績	・ビジョン搭載事業のうち島田市が主体の事業 大井川流域ニューツーリズム推進事業 (KPI:大井川ニューツーリズムイベント参加者数 H30 目標値:140,000人 実績値:91,605人) ・実施計画の策定に合わせて、各課事業の広域連携可否を調査し、その結果に基づきヒアリングを実施した。(平成30年度新規搭載事業なし)		取組効果	2市1町(静岡市、川根本町、島田市)で連携して行うことで、市単独で行うより効率的に事業が実施できている。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	2市1町で連携してSLフェスタやトーマスフェアを実施したが、目標を達成することができなかった。	来年度の 展開
	ビジョン搭載 KPI未達成	△  遅延			
令和 元 年度	取組実績	・ビジョン搭載事業のうち島田市が主体の事業 大井川流域ニューツーリズム推進事業 (KPI:大井川ニューツーリズムイベント参加者数 R1 目標値:140,000人 実績値:85,683人 ※千頭駅でのイベント中止)		取組効果	2市1町(静岡市、川根本町、島田市)で連携して行うことで、市単独で行うより効率的に事業が実施できている。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	2市1町で連携してSLフェスタやトーマスフェアを実施したが、令和2年3月7日に開催を予定していたSLフェスタin千頭が中止となる等の要因もあり、目標を達成することができなかった。	来年度の 展開
	ビジョン搭載 KPI未達成	△  遅延			



令和2年度	取組実績	・ビジョン登載事業のうち島田市が主体の事業 大井川流域ニューツーリズム推進事業 (KPI:大井川ニューツーリズムイベント参加者数 R2 目標値:140,000人 実績値:16,922人)		取組効果	2市1町(静岡市、川根本町、島田市)で連携して行うことで、市単独で行うより効率的に事業が実施できている。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	来年度の 展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SLフェスタ、トーマスフェアなどのイベントの開催を通じ、沿線地域の活性化と圏域全体のPRを図る。</li> <li>・マイクロツーリズム推進の一環として開設した「TOURIST INFORMATION おおいなび」で展開する「大井川でやるべき100のこと」を活用し、域内回遊キャンペーンや地域住民向けツアーを催行し、域内回遊の促進を図る。</li> <li>・大井川流域におけるサイクルツーリズムを推進する。「RIDE Oigawaサイクルロード」の認知拡大のための取組や環境整備を行う。</li> <li>・旅行者やメディアを対象にファミトリップを実施する。</li> <li>・千頭から井川まで全線開通となった南アルプスあぶとラインを活用して、集客イベントを開催する。</li> <li>・大井川鐵道(本線、あぶとライン)の周遊切符と宿泊割引セットを販売し、沿線地域の回遊促進を図る。</li> <li>・各取組は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、国や県の指針に基づき実施可否を判断するとともに、実施の際は感染症対策を徹底する。</li> </ul>
	ビジョン登載 KPI未達成	△  遅延			
令和3年度	取組実績	・ビジョン登載事業のうち島田市が主体の事業 大井川流域ニューツーリズム推進事業 (KPI:大井川ニューツーリズムイベント参加者数 R3 目標値:140,000人 実績値:44,670人)		取組効果	2市1町(静岡市、川根本町、島田市)で連携して行うことで、市単独で行うより効率的に事業が実施できている。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	来年度の 展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SLフェスタ、トーマスフェアなどのイベントを通じ、沿線地域の活性化と圏域全体のPRを図る。</li> <li>・開設した「TOURIST INFORMATIONおおいなび」で展開する「大井川でやるべき100のこと」を活用し、域内回遊の促進を図る。</li> <li>・大井川流域におけるサイクルツーリズムを推進する。「RIDE Oigawaサイクルロード」の認知拡大のための取組や環境整備を行う。</li> <li>・千頭から井川まで全線開通となった南アルプスあぶとラインを活用して、集客イベントを開催する。</li> <li>・大井川鐵道(本線、あぶとライン)の周遊切符と宿泊割引セットを販売し、沿線地域の回遊促進を図る。</li> <li>・旅行者やメディアを対象にファミトリップを実施する。</li> <li>・各取組は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、国や県の指針に基づき実施可否を判断するとともに、実施の際は感染症対策を徹底する。</li> </ul>
	ビジョン登載 KPI未達成	△  遅延			

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
21	7-3	志太3市市長会談合 意事項に係る取組推 進	・少子高齢化や人口減少が進む中、行政サービスを維持しつつ新たな行政ニーズに柔軟に対応していく必要がある。 ・他の自治体との連携による効果的・効率的な施策展開が求められている。 ・生活圏・経済圏を一にする志太地域の一体的な発展のため、首長間の意見交換、認識共有を経て施策を具体化する必要がある。	志太圏域における行政サービスの維持・向上や地域の活性化を図る。	・志太3市市長会談を継続開催し、合意事項の実現に向け、所管課を交えた連携事業調整会議を開催する。 ・過去の会談で合意された事項の取組状況等を把握し、更なる連携や業務改善の必要性について検討・調整する。	・市長会談開催 ・合意事項に係る調整会議の随時開催 市長会談年1回開催	・市長会談開催 ・合意事項に係る調整会議の随時開催 市長会談年1回開催	・市長会談開催 ・合意事項に係る調整会議の随時開催 市長会談年1回開催	・市長会談開催 ・合意事項に係る調整会議の随時開催 市長会談年1回開催	戦略推進課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績	志太3市市長会談 H30.8.30 合意事項 高齢者見守り連絡体制の連携強化			取組効果	地域間の連携を強化することにより、市域を越えることが想定される徘徊による行方不明者の早期発見につながることを期待できる。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	・合意事項を実現させるための所管課を交えた連携事業調整会議については、3市の日程調整等に時間を要し、年度内に開催されなかったが、来年度に開催予定 ・市長会談を引き続き実施していくことを確認した。	来年度の展開	・引き続き、市長会談を実施する。 ・市長会談合意事項を事業化していくための連携事業調整会議を開催する。				
令和元年度	取組実績	志太3市市長会談 R1.7.9 合意事項 ・高校生・大学生など地域の若者が地域の魅力や特徴を学ぶ取組に、各自自治体が積極的に関わること ・発達に課題のある人を地域で切れ目のない支援を行うための広域的な体制づくりの研究			取組効果	・高等学校が取り組む「総合的な探究の時間」などに対して、行政が積極的に関わっていくために、令和2年度に3市合同で地域経済分析システム「RESAS」職員研修を行う予定 ・志太地区こどものしあわせ協議会で発達に課題のある人の支援について協議した。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	市長会談を開催し、合意事項について事業化していくために所管課と連絡・調整しながら検討を進めることができた。	来年度の展開	・引き続き、市長会談を実施する。 ・市長会談合意事項を事業化していくための連携事業調整会議に参加する。				
令和2年度	取組実績	志太3市市長会談 R2.9.25 合意事項 「Withコロナ時代における大規模災害時の3市連携について」 ・「(仮称)3市大規模災害防災対策会議」を設置し、施設相互利用や協力体制など3市の連携のあり方を検討 ・大規模災害発生時のシミュレーションの実施 ・大規模災害対応におけるICTの利活用の検討			取組効果	・3月末現在、3市の担当課による会議を3回開催した。 ・旧3市2町の災害時連携協定を見直す方向性を確認した。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	市長会談を開催し、合意事項について所管課と連絡・調整しながらこれまで3回会議を開催し、検討を進めている。	来年度の展開	・引き続き、市長会談を実施する。 ・市長会談合意事項を事業化していくための連携事業調整会議に参加する。				
令和3年度	取組実績	志太3市市長意見交換会 R4.1.21 開催予定 ⇒ 延期(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) R4.3.15 開催予定 ⇒ 延期(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため)			取組効果	当番市である焼津市により、志太3市市長意見交換会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2度延期され令和3年度中は未実施となった。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施できなかった。	来年度の展開	令和4年度の早期に引き続き焼津市の主催で、対面により開催する方向で検討している。				

5 財政の健全化

(1)多様な収入の確保

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
22	7-4	低・未利用の公的不動産の貸付や不要な土地・建物の売却の促進	・公共施設の再編が進んだ場合、未利用となる公的不動産(土地・建物)が発生すると見込まれるが、これらの利活用に関する検討プロセスが確立されていない。 ・各課が所管する行政財産の利活用の状況を一元的に把握する体制が整備されていない。	・公的不動産の貸付・売却に関する指針を策定する。 ・全庁的な視点から利活用策を検討する体制を構築する。	・他の地方自治体における先進事例の調査研究 ・利活用策検討に当たってのポイント整理 ・指針の策定 ・具体的な案件について資産経営会議等において協議	・調査・研究 ・指針の策定	・指針の策定 ・指針の運用	指針の運用	指針の運用	資産活用課 教育総務課
					指針策定完了	・指針策定完了 ・利活用の促進	利活用の促進	利活用の促進		

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	先進事例の調査研究			取組効果	先進事例の動向から、発案～具体的な活用に至る全体的なプロセスを把握することができた。
	年度別成果 指針策定未完了	進捗状況 △ 遅延	進捗状況 評価	・官民連携手法による資産の有効活用を念頭に、実施事例の調査研究を進めたが、指針の策定には至らなかった。 ・民間の創意工夫による資産の有効活用について、多種多様な手法が新たに創設されていることから、これらの動向を確認し、本市の実情に合った仕組みづくりに向け検討を重ねる必要がある。	来年度の展開	資産の利活用の検討フローを整理するとともに、サウンディング・民間提案制度を全庁共通のルールに基づいて運用することができるよう指針を策定し、運用する。
令和元年度	取組実績	「低・未利用資産利活用基本方針」及び「民間提案制度運用指針」の策定 ・官民対話の実施			取組効果	・低・未利用資産の利活用に向けた統一的な検討プロセスを確立した。 ・低・未利用資産の利活用に関する民間事業者との対話の場への参加を通して、対話に必要な資産に関する情報の整理・公開の方法等について理解を深めた。
	年度別成果 ・指針策定完了 ・利活用の促進	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	・実施事例の調査研究結果を踏まえ、低・未利用資産の利活用に向けた検討プロセスの統一化を図るため、「低・未利用資産利活用基本方針」及び「民間提案制度運用指針」を策定した。 ・静岡市PPP/PFI地域プラットフォームにおいて実施された官民対話に旧笹間中学校の利活用に関する案件を提示し、低・未利用資産の利活用に関する民間事業者の興味・関心を把握した。	来年度の展開	・策定した基本方針に基づき、資産経営会議における協議を経て低・未利用資産の利活用に関する方向性を個別に決定する。 ・協議の結果、「貸付」又は「売却」となった資産については、民間事業者からの提案と対話を経て利活用を促進する。
令和2年度	取組実績	・民間提案制度の運用を通して、低・未利用資産の利活用に関する2件の提案を採択し、農産物加工体験施設やまゆりの施設利用及び本通五丁目市有地のイベント利用を決定した。 ・年度末に閉校となる2校に関し、湯日小学校については公募型プロポーザルを経て民間事業者への貸付を、北中学校については庁内調整による教育センター等への転用をそれぞれ決定した。			取組効果	・民間による発案から具体的な活用に至る全体的なプロセスの実践を通して、制度の有効性を確認することができた。 ・閉校となる学校の利活用策の円滑な決定を通して、閉校後の切れ目のない利活用を図った。
	年度別成果 利活用の促進	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	指針の運用を通して民間提案を募集する一連の手続きを実施し、低・未利用資産の利活用の促進を図ることができた。	来年度の展開	利活用策の提案を得ることができなかった従来からの低・未利用資産について、指針の運用方法の一部見直しも視野に入れつつ、引き続き利活用の促進を図る。
令和3年度	取組実績	・民間提案制度により採択した提案に基づき、伊久身農産物加工体験施設やまゆりを利用したクラフトビール加工施設のオープンに向けた調整を行うとともに、本通五丁目市有地のイベント利用を4回実施した。 ・公募型プロポーザルによる旧湯日小学校の利活用について、グランピング施設の整備からオープンに至るまでの一連の調整を行い、2月から賃貸借契約が開始した。			取組効果	低・未利用資産の利活用に至るまでの一連のプロセスの実践を通じて、提案募集に係る募集要項の従来の内容を見直すための材料を得ることができた。
	年度別成果 利活用の促進	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	利活用の方向性が決定した低・未利用資産について、庁内及び関係機関との調整を経て事業化に至った。	来年度の展開	本年度までの取組を踏まえ、次年度以降の提案募集の内容を改訂し、低・未利用資産の利活用の促進を図る。

(2)公共施設マネジメントの推進

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
23	7-4	計画的保全サイクルの構築・運用	・公共建築物(建物・設備)の計画的な保全(修繕・更新)の実施に関し、全庁的な視点から優先順位を付け合理的に予算を配分する方法を検討中である。 ・保全計画の検討に当たり、公共施設の再編に関する方針と連動した取組が求められる。	中期保全スケジュールを作成し、計画的に修繕・更新を実施する。	・一定以上の規模を有し、かつ重要度の高い公共建築物を対象として、定期的に劣化診断を実施し、品質を適正に評価する。 ・公共建築物の修繕・更新費用の予算編成に当たり、品質評価の結果や公共施設の再編方針に基づき適正に予算が配分されるよう、必要な調整を行う。	・劣化状況調査の実施 ・中期保全計画の作成	・劣化状況調査の実施 ・修繕・更新の実施及び予算の調整	・劣化状況調査の実施 ・中期保全計画の再整理 ・修繕・更新の実施及び予算の調整	・劣化状況調査の実施 ・中期保全計画の再整理 ・修繕・更新の実施及び予算の調整	資産活用課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	・劣化状況調査 39施設47棟に対し実施 ・計画保全のための改修工事一覧表(計画)の作成		取組効果	劣化状況について施設所管課と共通認識を持つことができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	改修工事一覧表に基づき予防保全を前提とした計画表を整理し、修繕の優先順位を明らかにするとともに、実施計画策定及び当初予算編成に反映させるプロセスを確立する。
令和元年度	取組実績	・劣化状況調査 建築年数の経過により新たに対象となった3施設6棟に対し実施 ・計画保全のための改修工事一覧表(計画)に基づき予算要求内容を調整		取組効果	劣化状況調査の結果に基づき取組の優先順位を整理し、修繕・更新に係る予算の効果的な配分に寄与した。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	前年度の実施計画策定及び当初予算編成において要求内容が反映されなかった事項(残存不具合)を含めて計画表を再整理し、以後の実施計画策定及び当初予算編成に反映させる。
令和2年度	取組実績	・劣化状況調査 建築年数の経過により新たに対象となった5施設5棟に対し実施 ・計画保全のための改修工事一覧表(計画)に基づき予算要求内容を調整		取組効果	劣化状況調査の結果に基づき取組の優先順位を整理し、修繕・更新に係る予算の効果的な配分に寄与した。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	前年度の実施計画策定及び当初予算編成において要求内容が反映されなかった事項(残存不具合)を含めて計画表を再整理し、以後の実施計画策定及び当初予算編成に反映させる。
令和3年度	取組実績	・劣化状況調査 建築年数の経過により新たに対象となった6施設9棟に対し実施 ・計画保全のための改修工事一覧表(計画)に基づき予算要求内容を調整		取組効果	劣化状況調査の結果に基づき取組の優先順位を整理し、修繕・更新に係る予算の効果的な配分に寄与した。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	前年度の実施計画策定及び当初予算編成において要求内容が反映されなかった事項(残存不具合)を含めて計画表を再整理し、以後の実施計画策定及び当初予算編成に反映させる。



No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
24	7-4	公共施設における包括管理委託方式の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共建築物の維持管理業務(各種設備保守、警備、清掃、特殊建築物定期調査、日直等)は、一部を除き各施設所管課が業務委託契約締結から委託料支払いにわたる一連の事務を個別に実施している。</li> <li>平成28年度における主要な約100施設(直営のみ)の維持管理業務の概要は次のとおり</li> <li>○契約件数:約400件</li> <li>○支出伝票の起票件数:約2,000件</li> <li>○支出額:約2億8,000万円</li> <li>公共建築物の維持管理業務のうち各施設に共通するものについて、包括的なアウトソーシングを検討する必要がある。</li> </ul>	職員の業務の削減、専門性を持つ民間事業者の創意工夫による品質の向上とコストの削減を図るため、包括管理委託方式を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の地方自治体における先進事例の調査研究を通して、包括管理委託方式のメリット・デメリットや導入に当たってのポイントを整理する。</li> <li>各施設所管課とのヒアリングを実施し、現状把握を進める。</li> <li>対話型市場調査(マーケットサウンディング)を通して民間事業者の意向を把握し、対象施設、業務の範囲及び要求水準を検討する。</li> <li>事業者選定、契約を経て、複数年にわたり継続的に業務を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究</li> <li>庁内調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対話型市場調査</li> <li>要求水準の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者の選定</li> <li>業務内容の調整</li> </ul>		資産活用課
					<ul style="list-style-type: none"> <li>導入可能性の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入に向けた準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約の締結</li> </ul>			

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)									
平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例の調査研究</li> <li>庁内への周知及び対象事業の照会・導入可能性の把握</li> </ul>			取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究を通して、民間事業者の意向を確認する手順や庁内の諸手続きを進める上での留意点を確認することができた。</li> <li>先進自治体の職員による研修会を通して、庁内に向け実施の意義を周知することができた。</li> </ul>			
	導入可能性の把握	○	進捗状況評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進的に取り組む自治体の実施状況に基づき、業務の実施範囲、財務会計処理の方法等について調査研究した。</li> <li>今後の方向性に関し職員研修会を通して庁内への周知を図り、現時点での委託業務の抽出を各施設所管課へ依頼し、導入の可能性について把握した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設所管課から報告があった委託業務の内容を確認し、業務の範囲に関し市としての考え方を整理する。</li> <li>民間事業者の意向の把握に向けサウンディング調査を実施し、実施方針の整理及び募集要項の作成を進める。</li> </ul>			
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例の調査研究</li> <li>対話型市場調査(サウンディング)の実施</li> <li>プロポーザル実施要領及び業務仕様書(案)の作成</li> </ul>			取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>サウンディングを通して、適正な対象施設及び業務の範囲や提案業務等に係る経費等に関する情報を得ることができた。</li> <li>公募の際に事業者が求める情報についてサウンディングを通して把握し、施設所管課への照会を経て整理した。</li> </ul>			
	導入に向けた準備	○	進捗状況評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進自治体の事業化に向けた取組について、公表資料の収集や担当者等への聞き取りを実施した。</li> <li>本方式の導入に関心を持つ民間事業者7社との意見交換の内容を踏まえ、公募条件を整理した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募型プロポーザルにより優先交渉権者を選定し、事業の全体的な実施方針や個別業務の仕様等について施設所管課とともに協議し、業務委託契約を締結する。</li> </ul>			
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募型プロポーザルの実施</li> <li>優先交渉権者との契約締結に向けた詳細協議の実施</li> <li>業務委託契約の締結</li> </ul>			取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託契約を締結した。</li> </ul>			
	契約の締結	○	進捗状況評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者4社から業務に係る企画提案書の提出を受け、審査の上、優先交渉権者を選定した。</li> <li>優先交渉権者と業務の仕様等について、協議を経て整理した。</li> </ul>	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設所管課及び受託事業者と連携して、業務が円滑に実施されるように取り組む。</li> </ul>			
令和3年度	取組実績				取組効果				
	年度別成果	△	進捗状況評価		来年度の展開				

(3)効率的・効果的な財政運営

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
25	7-2	使用料等の見直し	・消費税増税による使用料の改正 ・島田市における適正な施設使用料を検討する上で、市民生活への影響を考慮する必要がある。	使用料の適正化を図る。	・消費税改正による使用料の改正作業 ・使用料の適正化に関する調査・研究 ・使用料の見直し方針を行政経営会議において決定	使用料改正作業	・使用料改正周知 ・調査・研究	調査・研究	調査・研究	行政総務課
						条例改正	・令和元年10月使用料改正 ・調査・研究	調査・研究	方針決定	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	消費税増税に伴う使用料改正における例規改正を行った。(2月条例改正)		取組効果	使用料における消費税増税分の適正な転嫁が図られた。
	年度別成果 条例改正	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価 消費税増税に伴う使用料の改正作業については、計画どおり、例規改正を行うことができ、周知期間も十分に確保できた。	来年度の展開	・消費税増税に伴う使用料改正について周知を行う。 ・使用料の見直しに向け、使用料の算定におけるイニシャルコストの反映方法の検討を行う。
令和元年度	取組実績	・消費税増税に伴う使用料改正の周知をホームページ等で実施した。 ・使用料見直しの方針を持つ自治体の情報を収集した。		取組効果	施設所管課の協力もあり、消費税増税に伴う使用料改正については混乱なく移行できた。
	年度別成果 使用料改正周知	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価 施設所管課と連携し、消費税増税の実施される10月1日に間に合うように事前周知を行うことができた。	来年度の展開	引き続き、使用料の見直しに向け、他市町の使用料見直し方針や施設運営費の考え方を研究し、使用料の受益者負担の考え方を整理し、見直しの方針のたたき台を作成する。
令和2年度	取組実績	方針決定に向けた準備		取組効果	使用料の見直しにおける課題の掘り起こしを行い、今後の議論における論点を把握できた。
	年度別成果 調査・研究	進捗状況 △ 遅延	進捗状況 評価 方針決定に向けた準備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市内経済への影響もあり、使用料等の見直しの議論を開始することができなかった。	来年度の展開	・使用料の見直しの議論に至る経緯を再度確認するとともに、今後の見直し時期などロードマップの策定を行う。 ・引き続き、使用料の見直しに向け、他市町の使用料見直し方針や施設運営費の考え方を研究し、使用料の受益者負担の考え方を整理し、見直しの方針のたたき台を作成する。
令和3年度	取組実績	・使用料の見直しに係る過去の取組状況を確認した。 ・施設の使用料及び減免制度の取扱いについて、他市町の算定基準を調査・研究した。		取組効果	他市町の算定基準を調査・研究し、今後検討すべき論点を整理することができた。
	年度別成果 調査・研究	進捗状況 △ 遅延	進捗状況 評価 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市内経済への影響を考慮し、使用料等の見直しに係る方針決定を先送りした。	来年度の展開	使用料算定基準の策定に向け、施設の管理運営費や受益者負担の考え方を整理し、検討を行う。

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
26	7-2	補助金等の見直し	「補助金等の適正化に関する指針」に基づき、毎年見直しを実施する必要がある。	補助金の適正化を図る。	指針に基づき予算要求時に見直しを実施	見直しの検討	見直しの検討	見直しの検討	見直しの検討	行政総務課 財政課
						年1回見直し実施(予算要求時)	年1回見直し実施(予算要求時)	年1回見直し実施(予算要求時)	年1回見直し実施(予算要求時)	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績	予算編成方針において補助金の見直しを指示			取組効果	予算編成方針に基づき、所管課において補助金の見直しが行われた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	予算編成方針に基づき、所管課において補助金の見直しが行われた。	来年度の 展開	・予算編成方針において補助金の見直しを指示する。 ・効果的に補助金等の検証、見直し作業を行うために、行政評価と合せて検討を行う。				
	年1回見直し 実施	○ 順調								
令和元年度	取組実績	予算編成方針において補助金の見直しを指示			取組効果	予算編成方針に基づき、所管課において補助金の見直しが行われた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	予算編成方針に基づき、所管課において補助金の見直しが行われた。	来年度の 展開	・予算編成方針において補助金の見直しを指示する。 ・効果的に補助金等の検証、見直し作業を行うために、行政評価と合せて検討を行う。				
	年1回見直し 実施	○ 順調								
令和2年度	取組実績	予算編成方針において補助金の見直しを指示			取組効果	予算編成方針に基づき、所管課において補助金の見直しが行われた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	予算編成方針に基づき、所管課において補助金の見直しが行われた。	来年度の 展開	・予算編成方針において補助金の見直しを指示する。 ・行政評価制度を構築する中で、補助金等について検証・評価できる仕組みを検討していく。				
	年1回見直し 実施	○ 順調								
令和3年度	取組実績	予算編成方針において補助金の見直しを指示			取組効果	予算編成方針に基づき、所管課において補助金の見直しが行われた。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	予算編成方針に基づき、所管課において補助金の見直しが行われた。	来年度の 展開	・予算編成方針において補助金の見直しを指示する。 ・重点事業評価の実施と併せて、その評価シートを活用し、補助金等を検証・評価する仕組みを検討する。				
	年1回見直し 実施	○ 順調								

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
27	7-2	新地方公会計制度に係る財務書類の活用	各自治体において統一的な基準による財務書類が作成されることにより、固定資産台帳の整備や自治体間の比較可能性の確保といった観点から財務書類のマネジメント・ツールとしての活用が期待されるため、本市においても具体的な活用方法について今後検討を進める必要がある。	統一的な基準により作成する財務書類情報の活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民一人あたりの資産額、行政コストなど、他市との比較を行い、本市の位置づけを明らかにする。</li> <li>・公共施設マネジメントにおける施設の統廃合を進めるに当たり、フルコスト情報の活用を図る。</li> <li>・固定資産台帳と公有財産台帳等の統合による資産情報の一元管理を図る。</li> <li>・県が主催する行政経営研究会、静岡県市政務研究会財政部会、中部3市財政事務研究会などを通じ、活用方法の検討を進める。</li> </ul>	先進的な事例の調査研究	財務書類情報の比較	・財務書類情報の比較 ・資産情報の一元化	・財務書類情報の比較 ・資産情報の一元化	財政課 資産活用課
						調査研究の実施	財務書類情報の比較の実施	資産情報の一元化作業開始	資産情報の一元化作業完了	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が主催する行政経営研究会、静岡県市政務研究会財政部会への参加を通じ、先進的な取組事例や県内自治体の取組状況を把握</li> <li>・市広報紙の掲載内容の先進的な取組事例の把握及び本市掲載内容の見直し</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の自治体の取組状況と比較することで、本市の取組が特に遅れたものではないことが確認できた。</li> <li>・市民1人あたり資産額や純資産比率など、財務書類から読み取れる情報をこれまで以上に市民等に対しわかりやすく示すことができた。</li> </ul>
	年度別成果 調査研究の実施	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	先進的な事例の調査研究について実施することができた。	来年度の展開 令和元年度計画内容は、財務書類情報の比較となっている。よって、令和元年度では、本市の平成28年度・平成29年度決算情報の比較、県内自治体・類似団体との比較を実施する計画である。
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度財務書類の分析指標における県内自治体(15市)及び類似団体(69市)との比較分析を実施(分析作業期間:7/1~7/31)</li> <li>・職員を対象に「新地方公会計制度・財務書類の見方」として庁内実務講座を実施(実施日:9/26)</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の自治体と比較分析することで、本市の財務書類における状態が概ね平均的な値であることが確認できた。</li> <li>・職員に対し、新地方公会計制度についての研修機会を提供することで、基礎知識の習得に寄与することができた。</li> </ul>
	年度別成果 財務書類情報の比較の実施	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体の財務書類との比較を実施することができた。本市に比べ公表時期が遅い県内自治体、類似団体との比較が困難であることが課題である。</li> <li>・専門性の高いテーマでの研修であることから、基礎知識の習得を目的としたものとしては実施効果があったと捉えている。</li> </ul>	来年度の展開 令和2年度計画に基づき、引き続き財務書類情報の比較を実施するとともに、資産情報の一元化作業に着手する。
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度財務書類について、近隣市(藤枝市・焼津市)との比較分析を実施</li> <li>・広報しまだ3月15日号及び市ホームページにて、令和元年度財務書類を公表</li> </ul>		取組効果	焼津市、藤枝市との1人あたり資産額、負債額及び行政コスト比較を分析し、本市の状況を確認した。
	年度別成果 ・財務書類情報の比較 ・資産情報の一元化	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	近隣市及び類似団体の財務書類との比較を実施することができた。	来年度の展開 令和3年度計画に基づき、引き続き財務書類情報の比較を実施するとともに、資産情報の一元化作業を完了させる。
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度財務書類について、近隣市(藤枝市・焼津市)及び類似団体との比較分析を実施</li> <li>・令和2年度財務書類情報を広報しまだなどで公表</li> <li>・資産情報の一元化作業を実施</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務書類情報について、近隣市、類似団体との比較分析を実施し、本市の状況を確認した。</li> <li>・資産情報に関する問い合わせへの迅速化が実現した。</li> </ul>
	年度別成果 ・財務書類情報の比較 ・資産情報の一元化	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市及び類似団体の財務書類との比較を実施した。</li> <li>・地理情報システムへ公有財産台帳及び固定資産台帳のデータを搭載し、資産情報の一元化作業を完了した。</li> </ul>	来年度の展開 財務書類の比較分析を実施するとともに、公共施設マネジメントの取組推進に資するよう一元化したデータへの施設評価に係る情報の付加を進める。



No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
28	7-2	指定管理者制度等民間能力の積極的な活用	・指定管理者に対する監督の徹底等制度の適正な運用を図るため、施設所管課及び指定管理者における制度の理解を深めるよう努める必要がある。 ・直営の施設においても、指定管理者制度や民間委託の活用を検討する必要がある。	民間能力の活用により、住民サービスの向上、経費節減等を図る。	・指定管理者制度説明会の開催 ・指定管理者候補者選定・評価の実施 ・民間能力の活用の検討	・制度説明会の開催 ・指定管理者候補者選定・評価の実施	・制度説明会の開催 ・指定管理者候補者選定・評価の実施	・制度説明会の開催 ・指定管理者候補者選定・評価の実施	・制度説明会の開催 ・指定管理者候補者選定・評価の実施	行政総務課
						・説明会1回開催 ・結果公表	・説明会1回開催 ・結果公表	・説明会1回開催 ・結果公表	・説明会1回開催 ・結果公表	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成30年度	取組実績	・指定管理者評価及び選定等説明会 1回開催 ・学識経験者及び市の職員による指定管理者の選定及び評価実施・結果公表 選定:4件4施設 評価:4件4施設 ・指定管理者制度導入意向調査実施 検討数8件(うち1件は令和2年度から導入予定)			取組効果	・説明会を開催することにより、指定管理者の選定・評価の事務処理を円滑に行うことができ、担当者の制度に対する理解を深めることができた。 ・指定管理者の選定・評価について、経理や労務管理などにおいて外部者の専門的な意見もあり、精度の高い体制を維持できている。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	・指定管理者制度を適正に運用している。 ・新たに指定管理者制度を導入することで、民間能力の活用による住民サービスの向上や経費節減等が期待できる。	来年度の展開	・引き続き、指定管理者制度を適正に運用する。 ・直営施設における指定管理者制度導入について検討する。				
令和元年度	取組実績	・指定管理者評価及び選定等説明会 1回開催 ・学識経験者及び市の職員による指定管理者の選定及び評価実施・結果公表 選定:3件3施設(新規1施設、更新2施設) 評価:7件10施設 ・直営施設における指定管理者制度導入について検討(令和3年度から2件導入予定)			取組効果	・説明会を開催することにより、指定管理者の選定・評価の事務処理を円滑に行うことができ、担当者の制度に対する理解を深めることができた。 ・指定管理者の選定・評価について、経理や労務管理などにおいて外部者の専門的な意見もあり、精度の高い体制を維持できている。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	・新たに指定管理者制度を導入することで、民間能力の活用による住民サービスの向上や経費節減等が期待できる。(令和2年度から1施設導入) ・評価結果として、すべての施設において、指定管理者が適正な管理運営を行っている。	来年度の展開	・令和3年度に指定管理者制度導入予定の2件を含め、適正に指定管理者の選定を行う。 ・施設が適正に管理運営されていることを確認するために、指定管理者評価を実施する。				
令和2年度	取組実績	・指定管理者評価及び選定等説明会 1回開催 ・学識経験者及び市の職員による指定管理者の選定及び評価実施・結果公表 選定:2件8施設(新規7施設、更新1施設) 評価:7件8施設			取組効果	・説明会を開催することにより、指定管理者の選定・評価の事務処理を円滑に行うことができ、担当者の制度に対する理解を深めることができた。 ・指定管理者の選定・評価について、経理や労務管理などにおいて外部者の専門的な意見もあり、精度の高い体制を維持できている。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	・隣接する施設について包括して指定管理者制度を導入することで、両施設による相乗効果による更なる住民サービスの向上や経費節減等が期待できる。 ・評価結果として、すべての施設において、指定管理者が適正な管理運営を行っている。	来年度の展開	・引き続き、指定管理者制度を適正に運用する。 ・直営施設における指定管理者制度導入について検討する。				
令和3年度	取組実績	・指定管理者評価及び選定等説明会 1回開催 ・学識経験者及び市の職員による指定管理者の選定及び評価実施・結果公表 選定:3件5施設(更新5施設) 評価:10件13施設 ・直営施設における指定管理者制度導入について検討(令和5年度から2施設導入予定)			取組効果	・説明会を開催することにより、指定管理者の選定・評価の事務処理を円滑に行うことができ、担当者の制度に対する理解を深めることができた。 ・指定管理者の選定・評価について、経理や労務管理などにおいて外部者の専門的な意見もあり、精度の高い体制を維持できている。				
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	・指定管理者制度を適正に運用している。 ・新たに指定管理者制度を導入することで、民間能力の活用による住民サービスの向上や経費節減等が期待できる。	来年度の展開	・引き続き、指定管理者制度を適正に運用する。 ・直営施設における民間能力の活用を検討する。				

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
29	7-2	市税等の収納率維持・向上	税負担の公平性確保の観点から、収納率向上のための取組をさらに強化し、新規滞納者を増加させないことが課題である。	市税等の収納率の維持・向上を図る。 (平成28年度 市税現年分99.28% 国民健康保険税現年分 95.61%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状送付、財産調査、滞納処分、執行停止、不納欠損処分等徴収業務を行う。</li> <li>納税環境の整備を図るため、平成31年度にeLTAX電子納税システムを導入(市税)</li> <li>債権管理の適正化を図るため、滞納整理サブシステムの導入を検討し、平成31年度までに可否を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収業務の実施</li> <li>eLTAX電子納税システムの導入準備</li> <li>滞納整理サブシステムの導入検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収業務の実施</li> <li>eLTAX電子納税システムの導入</li> <li>滞納整理サブシステムの導入検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収業務の実施</li> <li>滞納整理サブシステムの導入検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収業務の実施</li> <li>滞納整理サブシステムの導入検討</li> </ul>	納税課 国保年金課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな財産調査手法の実践(預金調査結果からの二次調査の拡充)</li> <li>捜索を用いた滞納整理の実践(25件実施:執行停止判定も含む)</li> <li>催告時期の調整</li> <li>滞納整理サブシステムの導入検討</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>滞納整理にあたっては、 ①差押・交付要求などの滞納処分を通して納税に結びつける。 ②給与や口座預金などの財産調査や捜索による現地調査で滞納者の行方や財産が不明なときは、躊躇なく税債権を消滅(不納欠損処分)し、納税義務を消滅させる。 など明確な判断基準に沿って、租税債権処理がなされた。</li> <li>現年度収納率99.40%(前年比▲0.01ポイント)でH24以降7年連続99%台をキープ、滞納繰越分は26.63%で前年比0.34ポイントの増。全体収納率97.5%(前年比+0.19ポイント)は、東日本大震災後のH22以降9年連続で前年増となっている。(納税課)</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況 評価	来年度の 展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>未納者については、上半期中に財産調査を進め、差押等の滞納処分を見極め、租税債権確保すること。差押案件のうち給与、預貯金等の債権差押は、例年以上を目標とする。(H30:239件、H29:219件)(納税課)</li> <li>明確な判断基準に沿った不納欠損処分(税債権の消滅)を徹底する。滞納処分を執行する財産がないときや捜索などの現地調査でも差し押さえずべき財産が発見できない場合は、地方税法に照らし速やかに不納欠損処理を進めること。(納税課)</li> <li>自動車・二輪車・不動産の公売を実行することにより、高い効果が望める事案があれば積極的に実行する。</li> <li>引き続き、滞納整理サブシステムの導入に向け検討を行う。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税現年分収納率対前年比 ▲0.01ポイント</li> <li>国民健康保険税現年分収納率96.98%</li> </ul>	△			

令和元年度	取組実績			取組効果
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな財産調査手法の実践(預金調査結果からの二次調査の拡充)</li> <li>・捜索を用いた滞納整理の実践(25件実施:執行停止判定も含む)</li> <li>・催告時期の調整</li> <li>・滞納整理サブシステムの導入検討</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・翌年度に繰り越さないよう早急に催告、差押等を実施した結果、市税の現年分の収納率対前年比はプラスとなった。(3月末時点で+0.45ポイント)</li> <li>・国民健康保険税の現年分収納率は、令和2年3月末において、既に目標の収納率を上回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納整理にあたっては、 ①差押・交付要求などの滞納処分を通して納税に結びつける。 ②給与や預貯金などの財産調査や捜索による現地調査で滞納者の行方や財産が不明なときは、躊躇なく税債権を消滅(不納欠損処分)し納税義務を消滅させる。 など明確な判断基準に沿って、租税債権処理がなされた。 ・現年度収納率97.91%(前年比+0.24ポイント)で、H24以降9年連続99%台をキープ、滞納繰越分は31.55%で、前年比4.75ポイントの増。全体収納率96.51%(前年比+0.45ポイント)は、東日本大震災後のH22以降10年連続で前年増となっている。(いずれも3月末時点の数字)(納税課)</li> <li>・国民健康保険税の滞納整理方針は、 ①文書催告、電話催告、財産差押、捜索等の手法を適切に行わせることで、納期内納付の促進を図る。 ②財産調査、実態調査及び現地調査の結果、換価可能財産や本人所在が特定できない場合、速やかに滞納処分の執行を停止する。 以上2点を機軸にして実施した。その結果、令和2年3月末実績において目標を達成した。(国保年金課)</li> </ul>
令和2年度	取組実績			取組効果
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子預金調査(PipitLinQ)導入によるタイムリーな滞納整理の促進(調査→回答の時間が10分の1に短縮)</li> <li>・生活困窮者と思しき納税者に対する生活困窮者支援制度へのジョイント</li> <li>・催告時期の調整</li> <li>・滞納整理サブシステムの導入検討</li> <li>・志太榛原地区市町徴税吏員身分併任事業の実施</li> <li>・スマホ決済導入による納付ツールの拡大</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税の現年収納率は、3月末時点で97.61%(昨年同月比▲0.3ポイント)であり、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮し、催告及び差押件数を抑えたため、数字目標は未達成の見込み</li> <li>・国民健康保険税の現年収納率は、令和3年3月末時点で96.75%(昨年同月比+0.3ポイント)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の発生に伴う特例猶予制度が設けられ、118件・約4,600万を猶予した。</li> <li>・今年度から志太榛原地区市町徴税吏員の身分併任事業を実施した。島田市の徴税吏員でありながら、藤枝市等他市町の徴税吏員の身分も併せ持つことにより、滞納者宅の合同捜索(1件実施)や、特別徴収を実施していない事業者に対して合同で事業所を周り、特別徴収への切り替え依頼を実施した。</li> <li>・スマホ決済を導入し、納税者の利便性向上に努めた。(利用件数4,366件/3月末実績)</li> <li>・滞納整理サブシステムについては、費用対効果等を重点に引き続き検討する。</li> <li>・国民健康保険税の滞納整理方針は、 ①文書催告、電話催告、財産差押、捜索等の手法を適切に行わせることで、納期内納付の促進を図る。 ②財産調査、実態調査及び現地調査の結果、換価可能財産や本人所在が特定できない場合、速やかに滞納処分の執行を停止する。(対前年比129% 83件→107件) 以上2点を機軸にして実施した。その結果、令和3年3月末実績において目標を達成した。(国保年金課)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税現年分収納率対前年比 ▲0.01ポイント</li> <li>・国民健康保険税現年分収納率96.45%(令和2年3月末)</li> </ul>	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未納者については、上半期中に財産調査を進め、差押等の滞納処分を見極め、租税債権確保すること。差押案件のうち給与、預貯金等の債権差押は、例年以上を目標とする。(R1:未定、H30:239件)(納税課)</li> <li>・明確な判断基準に沿った不納欠損処分(税債権の消滅)を徹底する。滞納処分を執行する財産がないときや捜索などの現地調査でも差し押さえすべき財産が発見できない場合は、地方税法に照らし速やかに不納欠損処理を進めること。(納税課)</li> <li>・自動車・二輪車・不動産の公売を実行することにより、高い効果が望める事案があれば積極的に実行する。</li> <li>・財産調査の精度を更に高め、収入未済削減を図り、被保険者間の公平を保つ。</li> <li>・引き続き、滞納整理サブシステムの導入に向け検討を行う。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税現年分収納率対前年比 ▲0.3ポイント</li> <li>・国民健康保険税現年分収納率96.75%(令和3年3月末)</li> </ul>	遅延	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による納税困難者に対して、適切な制度活用の促進に努める。</li> <li>・自動車・二輪車・不動産の公売を実行することにより、高い効果が望める事案があれば積極的に実行する。</li> <li>・財産調査の精度を更に高め、換価可能財産があると認める者には適時な滞納処分、徴収不能と判断した者には適切な執行停止処理をすることで、収入未済削減を図り、被保険者間の公平を保つ。</li> <li>・引き続き、滞納整理サブシステムの導入に向け検討を行う。</li> </ul>	

令和3年度	取組実績	<p>【市税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子預金調査(PipitLinQ)導入金融機関の拡大</li> <li>生活困窮者と思しき納税者に対する生活困窮者支援制度へのジョイント</li> <li>催告時期の調整</li> <li>滞納整理サブシステムの導入検討</li> <li>志太榛原地区市町徴税吏員身分併任事業、県職員短期派遣事業の実施</li> </ul> <p>【国民健康保険税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、納税困難となった者に対する適切な制度説明及び適用(納税猶予及び国民健康保険税の減免)</li> <li>生活困窮者と思しき納税者に対する生活困窮者支援制度へのジョイント</li> <li>催告時期の調整(3月末時点での前年同月比現年度分収納率0.3%増)</li> <li>電子預金調査(PipitLinQ)を活用した早期財産調査</li> <li>精度の高い財産調査に基づく積極的な執行停止の実施(前年比3.3%減)</li> <li>居所不明者に係る住民基本台帳職権消除手続きの見直し(関係課での共用マニュアル作成)</li> </ul>		取組効果	<p>【市税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子預金調査(PipitLinQ)の導入金融機関は、近隣では静岡銀行だけであったが、年度途中で市民にとって身近な島田掛川信用金庫が導入したことで、よりタイムリーな滞納整理を行うことができた。(調査→回答の時間が10分の1に短縮)</li> <li>志太榛原地区市町徴税吏員の身分併任事業を実施した。島田市の徴税吏員でありながら、藤枝財務事務所管内の徴税吏員の身分も併せ持つことにより、他自治体の滞納者宅の捜索(1件実施)同行による滞納処分技術の向上や、共通の滞納者の情報収集をスピーディーに行うことができた。</li> <li>県職員短期派遣事業を活用し、県の持っている滞納者情報を活用することができた。</li> <li>滞納整理サブシステムについては、自治体システム等標準化の動向や費用対効果等を重点に検討を行った。</li> </ul> <p>【国民健康保険税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険税の滞納整理方針は、</li> <li>①文書催告、電話催告、財産差押、搜索等の手法を適切に行わせることで、納期内納付の促進を図る。</li> <li>②財産調査、実態調査及び現地調査の結果、換価可能財産や本人所在が特定できない場合、速やかに滞納処分の執行を停止する。また、納付資力と滞納額の乖離が大きい滞納者への一部執行停止も実施する。</li> </ul> <p>以上2点を機軸にして実施した。その結果、令和4年5月末実績において目標を達成した。</p>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市税現年分収納率対前年比+0.31ポイント</li> <li>国民健康保険税現年分収納率97.95%(令和4年5月末)</li> </ul>	○	<p>【市税】</p> <p>市税の現年収納率は、5月末時点で99.63%(昨年同月比+0.31ポイント)であり、目標を達成した。</p> <p>【国民健康保険税】</p> <p>国民健康保険税の現年収納率は、5月末時点で97.95%(昨年同月比+0.19ポイント)であり、目標を達成した。</p>	<p>【市税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>期限内納税者が圧倒的多数であることを念頭に置き、納税困難者に対して適切な納税折衝を行い、早期の期限内納付の実現に努める。</li> <li>自動車・二輪車・不動産の売却を実行することにより、高い効果が望める事案があれば、志太榛原地区市町徴税吏員身分併任事業、県職員短期派遣事業を積極的に活用し実行する。</li> <li>電子預金調査(PipitLinQ)を積極的に活用することで早期の財産発見に努め、換価可能財産があると認める者には適時な滞納処分、徴収不能と判断した者には適切な執行停止処理をすることで、収入未済削減を図り、納税者間の公平を保つ。</li> <li>滞納整理サブシステムについては、自治体システム等標準化の動向や費用対効果等を重点に置き、導入に向け引き続き検討する。</li> <li>令和5年度地方税共通納税システムの科目拡充及び納付書へのQRコード表示に対応するためのシステム改修や試験などを実施する。</li> </ul> <p>【国民健康保険税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>納税困難者に対して、適切な制度活用(納税緩和措置適用及び生活困窮者支援制度へのジョイント)の促進に努める。</li> <li>自動車・二輪車・不動産の売却を実行することにより、高い効果が望める事案があれば、積極的に実行する。</li> <li>財産調査の精度を更に高め、換価可能財産があると認める者には適時な滞納処分、徴収不能と判断した者には適切な執行停止処理をすることで、収入未済削減を図り、被保険者間の公平を保つ。</li> <li>業務効率化及び債権管理適正化のため、納税課と国保年金課の収納徴収業務の一元化を検討する。</li> <li>他の強制徴収公債権管理担当課との連携を強化し、濃淡の無い滞納整理による収入未済額の削減を図る。</li> </ul>		



No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
30	7-2	公共下水道事業の地方公営企業法の適用	・地方公営企業法の非適用事業(団体)である。 ・総務大臣からの要請(H27.1.27付)により、公共下水道事業の経営状況等を明確化するため、令和2年度までに適用に向けた準備をする必要がある。	令和2年度より地方公営企業法適用事業(団体)となる。	・関係課と協議する。 ・関係機関(金融機関、税務署)等と協議する。 ・条例改正を行う。 ・企業会計システムを導入する。	・固定資産の調査、台帳整備 ・会計システム導入 ・関係各課調整	・固定資産台帳整備 ・条例改定 ・金融機関との調整	令和2年4月1日地方公営企業法適用開始		下水道課
						仮決算を出せるまで準備を進める。	令和2年度予算を法適用対応したもので作成する。			

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

	取組実績	固定資産の調査、台帳整備、企業会計システム構築業務委託の発注、主要関係課との協議(法規、広報情報課)		取組効果	基本計画に沿って概ね順調に進捗している。	
平成30年度	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計システム導入と併行して、固定資産台帳のデータを会計システムに落とし込み、移行初年度の予算編成作業を開始する。</li> <li>・組織、人事、財政など法適化に伴い影響がある業務の所管課と具体的な協議を行う。</li> <li>・職員への研修を行い、法適化後の業務が円滑に遂行できるように準備する。</li> <li>・11月又は2月に関係する例規の改正を行う。</li> <li>・出納取扱金融機関の選定と協議を行う。</li> </ul>	
	仮決算を出せるまでの準備を進めた。	○				順調
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月及び2月議会に条例改正を上程した。</li> <li>・企業会計システムを導入した。</li> </ul>		取組効果	令和2年度予算を法適用対応したもので作成した。	
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年4月1日より地方公営企業法に基づいた事業を開始する。</li> <li>・総務省に開始届を提出する。</li> <li>・税務署に特別会計の廃止と企業会計の設立を申請する。</li> </ul>	
	令和2年度より適用する準備が整った。	○	順調			
令和2年度	取組実績	4月1日から地方公営企業法に基づいた事業を開始し、長期的な経営状況を見通すことができるようになった。			取組効果	経営状況がより明確となり、長期的な経営戦略を策定することができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	経営戦略に基づき、自立的かつ安定的な経営を目指す。	
	法適用に移行した。	○	順調			
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支障なく法適用に移行した。</li> <li>・会計システムを問題なく運用し、大きなトラブルもなく出納事務を実施した。</li> </ul>			取組効果	
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開		

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
31	7-2	上水道と簡易水道の 統合	・令和2年度に上水道への経営統合を目指している。 ・上水道の経営を圧迫させない方が必要である。 ・老朽化した施設の更新が必要である。	上水道と簡易水道の 統合により、効率的 な水道施設の整備・ 維持を図り、安定的 な経営を目指す。	・平成30・令和元年度 の2年間で変更認可 申請の作業を実施す る。 ・抜里簡易水道・犬間 簡易水道・小川中平簡 易水道の施設整備を 実施する。 ・配水管の耐震化工事 を実施する。	・認可業務 ・施設整備  ・犬間簡易水 道の整備完 了 ・配水管の耐 震化	・認可書提出 ・施設整備  ・抜里簡易水 道の整備完 了 ・配水管の耐 震化	・経営統合 ・施設整備  ・経営統合完 了 ・小川中平簡 易水道の整 備 ・配水管の耐 震化	施設整備   ・小川中平簡 易水道の整 備完了 ・配水管の耐 震化	水道課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)										
平成 30 年度	取組実績	・変更認可業務委託:委託業務を発注し、認可資料作成完了 ・施設整備:犬間簡易水道(65tタンク・ろ過装置・場内整備)、家山簡易水道工事(配水管 布設175.7m)の完了			取組効果	・上水道への経営統合に向け、概ね順調に進捗している。 ・安全・安心な水道水の供給が出来た。				
	年度別成果 整備完了 2件	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	・上水道への簡易水道事業の経営統合については、当該年度の 委託業務について順調に進捗している。 ・施設整備については、予定していた工事が年度内に完了した。	来年度の 展開	・上水道への経営統合については、認可書を作成する。 ・整備された施設においては、適正な維持管理に努める。				
令和 元 年度	取組実績	・変更認可業務委託:委託業務を発注し、認可資料作成完了 ・施設整備:抜里簡易水道(384tタンク・ろ過装置・場内整備)、小川中平簡易水道工事 (223tタンク・ろ過装置・場内整備・送水管布設464m)、家山簡易水道工事(配水管布設 511m)の完了			取組効果	・上水道への経営統合に向け、順調に進捗した。 ・安全・安心な水道水の供給が出来た。				
	年度別成果 整備完了 2件	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	・上水道への簡易水道事業の経営統合についての委託業務は完 了した。 ・施設整備については、予定していた工事が年度内に完了した。	来年度の 展開	・整備された施設においては、適正な維持管理に努める。 ・配水管の耐震化等を進めていく。				
令和 2 年度	取組実績	・令和2年度から簡易水道が上水道に経営統合された。 ・施設整備:小川中平地区導水管・配水管布設工事(導・配水管布設1,020m)、家山地区 配水管布設替工事(配水管布設161m)の完了			取組効果	・上水道との経営統合により、経営基盤の強化が図られた。 ・安全・安心な水道水の供給が出来た。				
	年度別成果 整備完了 2件	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	施設整備については、予定していた工事が年度内に完了した。	来年度の 展開	・整備された施設においては、適正な維持管理に努める。 ・配水管の耐震化等を引き続き進めていく。				
令和 3 年度	取組実績	施設整備:家山地区配水管布設替工事(配水管布設233m)の完了			取組効果	・安全・安心な水道水の供給が出来た。				
	年度別成果 整備完了 1件	進捗状況 ○ 順調	進捗状況 評価	施設整備については、予定していた工事が年度内に完了した。	来年度の 展開	・整備された施設においては、適正な維持管理に努める。 ・配水管の耐震化等を引き続き進めていく。				

6 市民との協働体制の確立  
 (1)透明性の向上と信頼の確保

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
32	7-1	行政情報の積極的な開示	・市民や報道に対する各部署の主体的な情報発信が不十分である。 ・行政情報の発信方法が一元化されていない。	・広報支援システム「サブリ」の本格運用を開始する。 ・デジタルブック化システム「MCカタログプラス」を活用した、プッシュ型のデジタル広報紙配信を研究する。	・全庁的なサブリ操作研修を継続する。 ・デジタルブック閲覧アプリ「カタログポケット」の普及を図る。	操作研修	・操作研修 ・CMS更新 ・CMSとサブリの連携方法を研究	・操作研修 ・コロナ禍を見据えた行政情報伝達の方法を研究	・操作研修動画の製作 ・「MCカタログプラス」の導入	広報課
						・サブリの本格運用を開始 ・研修1回以上実施	研修1回以上実施	研修1回以上実施	・操作研修動画の公開 ・広報紙でカタログポケットを紹介	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	・広報支援システム「サブリ」の本格運用を開始(平成29年度) ・サブリ操作研修:①5月16日、②③5月22日(AM/PM) ・広報委員会実務研修:「広報・デザイン講座」12月13日		取組効果	社会教育課と共催した官民参加の実務研修では、「伝わる広報」のノウハウだけでなく、行政・市民が広報活動を行う上での強みと弱みを互いに共有できた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	・組織改編や異動により、一定数の広報委員が新任となるので、今後もサブリ操作研修を継続実施する。 ・行政から市民に十分な情報量を提供するため、広報委員によるサブリの操作指導を一層呼び掛ける。 ・サブリ「イベントカレンダー」の実用性を向上させるため、メインコンテンツの登録案件数を増やす。
令和元年度	取組実績	・サブリ操作研修:①②6月7日(AM/PM) ・広報委員会実務研修:「新聞の効率的な読み方、効果的なプレスリリースの書き方」12月13日		取組効果	実務研修では、現役の新聞記者が記事の構成や効果的なプレスリリースの書き方を紹介し、積極的な情報提供の必要性を職員と共有した。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	・組織改編や異動により、一定数の広報委員が新任となるので、今後もサブリ操作研修を継続実施する。 ・行政から市民に十分な情報量を提供するため、広報委員によるサブリの操作指導を一層呼び掛ける。 ・サブリ「イベントカレンダー」の実用性を向上させるため、メインコンテンツの登録案件数を増やす。
令和2年度	取組実績	・サブリ操作研修:①②7月10日(AM/PM) ・「MCカタログプラス」で製作したデモ版デジタルブックの確認:1月22日		取組効果	コロナ禍によりイベント等が減ったものの、操作研修の実施により、限られた件数のニュースを効果的に情報発信する機会を得ることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	・YouTubeを活用したサブリの操作研修動画を製作する。 ・広報委員だけでなく全職員に動画を公開し、全庁的にサブリの積極運用を呼び掛ける。 ・「カタログポケット」の周知を図り、地域情報のユニバーサルデザイン化と多言語化に取り組む。
令和3年度	取組実績	・広報委員会の書面開催(6月1日) ・YouTubeを活用したサブリの操作研修動画の製作・公開		取組効果	操作研修動画の導入により、広報委員を中心に全職員が自由に研修を受けられるようになった。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	・職員研修システムに動画を組み込むなど、研修実績の見える化を図るとともに、各職員がより効果的に学べるよう、研修環境を整える。 ・引き続き「カタログポケット」の周知を図り、地域情報のユニバーサルデザイン化と多言語化に取り組む。

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
33	7-1	島田市附属機関等の 会議の公開・会議録 の公表	ホームページにおける会議開催のお知らせや会議録の 公表の情報発信の仕方が各課でばらつきがあり統一感 がない。また旧企画課と旧総務課に統括業務が分かれ ていたことから提出書類が複数枚あり、業務効率が良く ない。	情報発信の仕方の 均一化	・事務手続の再周知 ・公開方法の改善	事務改善	制度の実施	制度の実施	制度の実施	行政総務課
						・事務手続の 見直し ・庁内への制 度再周知1回 以上	庁内への制 度再周知1回 以上	庁内への制 度再周知1回 以上	庁内への制 度再周知1回 以上	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成 30 年度	取組実績	「付属機関等の会議の公開・会議録の公表」実施の手引を見直した。 ・各所属に通知した。		取組効果	複数あった提出書類を一つにしたことにより、業務効率が良くなった。
	年度別成果 ・事務手続の 見直し ・庁内への制 度再周知1 回	○ 進捗状況 評価 順調	進捗状況 評価 ・複数あった提出書類を一つにした。また、「会議公開・会議録公 表」実施手引を改訂した。 ・手引改訂のお知らせと併せて、庁内へ制度の周知を行った。	来年度の 展開	職員の異動もあるため、毎年制度の周知を図る必要がある。
令 和 元 年 度	取組実績	・様式を記入する際に紛れのある部分があったため、様式の見直しを行った。 ・手引きが読みやすくなるよう市の例規と同様の体裁に整理した。		取組効果	様式を見直したことにより紛れがなくなり、書き方についての問い合わせが減少した。
	年度別成果 ・様式の見直 し ・手引きの改 訂	○ 進捗状況 評価 順調	進捗状況 評価 新様式を使用すること、提出書類の部数を変更したこと等を各課 の庶務担当を通じて会議担当者に周知した。	来年度の 展開	まだ旧様式での提出が見受けられ、再提出を依頼することがある。適切な事務手続が行われるよう 制度について周知を行っていく。
令 和 2 年 度	取組実績	・手引きに新型コロナウイルス感染症に係る対応について追加する改訂を行った。 ・各会議について、開催のお知らせ及び会議結果をホームページで公開できているか調 査を行い、ホームページ上での公開状況の確認と制度の周知を行った。		取組効果	・手引きの見直しにより、傍聴についての注意事項に関する相談が減少した。 ・ホームページでの公開を徹底することで、市民が会議に関する情報を入手しやすくなった。
	年度別成果 ・手引きの見 直し ・庁内への制 度再周知1 回	○ 進捗状況 評価 順調	進捗状況 評価 ・新型コロナウイルス感染症の流行下において会議を公開する上 で、傍聴者への必要な対応等の書き方を手引きによって示した。 ・制度上、会議の開催情報及び会議結果をホームページで公開す る必要があることを庁内に周知した。	来年度の 展開	資料について、担当課、行政総務課及び情報公開コーナー所管課で、紙媒体によりやり取りを行っ ているため、業務効率が良くない。データで対応できるように公開方法や業務手順の見直しを行っ ていく。
令 和 3 年 度	取組実績	市内4か所の情報公開コーナーの利用者数を調査したところ、過去1年間で会議録の閲 覧者は0人であったことが判明した。そのため、費用対効果を考慮し、情報公開コーナー における紙媒体での会議資料の公表は、令和3年度をもって廃止とした。廃止に伴い、要 綱及び手引きの改訂を行い、庁内に変更内容を通知するとともに、改めて適正に運用す るよう周知を行った。		取組効果	情報公開コーナーにおける紙媒体での会議資料の公表を廃止したことで、資料印刷等に係る経費の 削減及び職員の事務負担を軽減することができた。
	年度別成果 ・手引きの見 直し ・庁内への制 度再周知1 回	○ 進捗状況 評価 順調	進捗状況 評価 庁内への制度再周知を行ったことにより、年度別成果目標は達成 した。	来年度の 展開	会議結果が明記されていない等の会議録の不備やホームページへの掲載忘れが散見されるため、 適切な事務手続が行われるよう制度について引き続き周知を行っていく。



(2)市民協働の推進

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
34	7-1	まちづくり自治基本条例の制定・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度から自治基本条例の制定作業を開始し、平成29年度に条例案に対するパブリック・コメントを実施した。</li> <li>市民、議員及び市職員に対し、協働のまちづくりに関する意識(ルールの必要性)の啓発を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくりに対する市民意識を高め、普及・啓発を図り、協働のまちづくりのルールとして条例を制定<sup>(※)</sup>する。</li> <li>市民等、議員、市職員に対し、協働のまちづくりに関する意識の啓発を図る。</li> </ul> <small>※第2次島田市総合計画前期基本計画において制定を目指すこととしている。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりワークショップの開催</li> <li>職員等研修の開催</li> <li>条例に係る方向性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップの開催</li> <li>研修開催</li> <li>条例制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップの開催</li> <li>研修開催</li> <li>条例制定準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップの開催</li> <li>研修開催</li> <li>条例に係る方向性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークショップの開催</li> <li>研修開催</li> <li>条例に係る方向性の検討</li> </ul>	市民協働課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<p>【まちづくりワークショップ第1回目】 テーマ「子育てしやすい街ってどんなまち？」 開催日:平成30年7月1日 対象者:無作為抽出の3,000人 申込者:率:34人(1.1%) 参加者:21人</p> <p>【まちづくりワークショップ第2回目】 テーマ「楽しくつくろう。緑茶化された緑のまち」 開催日:平成30年10月14日 対象者:無作為抽出の3,000人 申込者:率:33人(1.1%) 参加者:25人</p> <p>【庁内実務講座】 テーマ「協働のまちづくり～市民参加を促す仕組みづくり～」 開催日:平成30年8月22日 参加者数:38人</p>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりワークショップの事後アンケートにおいて、「これまでに市が主催する講演会等に参加したことがない」といった回答が7割以上であったが、今回のまちづくりワークショップに参加した理由として、「通知が届いてよい機会だと思った」「まちづくりに貢献したいと思った」との回答が9割を超えていることから、日頃は市政に対する関心の薄い層の市民に対し、まちづくりに関する意識啓発を図ることができた。</li> <li>まちづくりワークショップの参加者に希望を募り、公募委員候補者名簿への登録を行った。平成30年度末までに18人の登録があった。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加率を向上させるため、テーマの工夫や募集チラシの改善などを行う。</li> <li>まちづくりワークショップの開催を通して協働のまちづくりに関する意識の醸成を図り、公募委員候補者名簿への登録を促進する。</li> </ul>
令和元年度	取組実績	<p>テーマ「求む！諏訪原城跡のハッシン(発信・発進)のアイデア」 開催日:令和元年10月6日 対象者:無作為抽出の3,000人 申込者:率:31人(1.03%) 参加者:23人</p>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりワークショップの事後アンケートにおいて、「これまでに市が主催する講演会等に参加したことがない」といった回答が約7割だったが、今回のまちづくりワークショップに参加した理由として、「通知が届いてよい機会だと思った」が約5割、今後市民参加の活動に「参加したい」「興味があれば参加したい」との回答が9割を超えていることから、日頃は市政に対する関心の薄い層の市民に対し、まちづくりに関する意識啓発を図ることができた。</li> <li>まちづくりワークショップの参加者に希望を募り、公募委員候補者名簿への登録を行った。令和元年度末までに5人の登録があった。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加率を向上させるため、テーマの工夫や募集チラシの改善などを行う。</li> <li>ワークショップの開催を通して協働のまちづくりに関する意識の醸成を図り、公募委員候補者名簿への登録を促進する。</li> </ul>

令和2年度	取組実績	<p>テーマ「市民同士でおしゃべりできるチャットルームつくってみました。」            開催日:令和2年10月23日～30日 対象者:無作為抽出の3,000人            ・LINEアカウント「シマイロ」への登録 申込人数(率):69人(2.30%)            ・チャットルーム1 パーラーとりやって知ってる? 申込人数(率):21人(0.70%)            ・チャットルーム2 島田市の私のおすすめグルメ紹介! 申込人数(率):29人(0.97%)            ・チャットルーム3 みんなで楽しむ遊び場プロジェクト 申込人数(率):22人(0.73%)</p>		取組効果	<p>まちづくりワークショップの事後アンケートにおいて、「これまでに市が主催する講演会等に参加したことがない」といった回答が約9割だったが、今回のまちづくりワークショップに参加した理由として、「通知が届いてよい機会だと思った」が約4割、今後市民参加の活動に「参加したい」「興味があれば参加したい」との回答が9割を超えていることから、まちづくりに関する意識啓発を図ることができた。</p>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	
	LINE Open Chatを利用した市民同士の対話1回	△ 遅延	<p>・LINE Open Chatからうまれた話を協働のまちづくりセミナーにつなげ、市民が実践を積んでいく予定だったが、対話のみでとどまってしまったため、対話のその先へつなげる工夫が必要と思われる。</p>	来年度の展開	<p>話し合いが主となる「まちづくりワークショップ」と実践が主となる「協働のまちづくりセミナー」事業を融合して、市民のまちづくりに対する意識啓発及びまちづくりを担う人材育成を図る。</p>
令和3年度	取組実績	<p>「島田がこうなったらいいなを聞かせてください」            (島田市公式LINEにて「島田がこうなったらいいな」を募集)            開催日:令和3年9月1日～20日            対象者:主に島田市公式LINEのイベントチェック者            投稿件数:505件            「検証ワークショップ島田がこうなったらいいなをプチ実現したらどうなるの?」            (505件の意見を題材に「農業」「子育て」「環境」「にぎわい」をキーワードにした4チームが生まれ、合意形成をしながらチームでできるプチ実現を実行)            開催日:令和4年2月5日～3月31日            対象者:主に「島田がこうなったらいいなを聞かせてください」に投稿した人            参加者:34人</p>		取組効果	<p>まちづくりに対する意識啓発及び市民レベルでの課題解決に向けて、主体的に行動できる人材を発掘、育成することができた。また、具体的な活動計画づくりやグループでの合意形成、実践を通じて、学び、アイデアを形にすることで、市民が主体的に行動するきっかけを提供することができた。</p>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	
	しまだ未来カフェ&協働のまちづくりセミナー融合事業の実施	△ 遅延	<p>・「島田がこうなったらいいなを聞かせてください」の意見募集では、自分ではなく他者に期待する要望・思考が多かった。しかし、まちづくり実践セミナーを経て、「自分で(チームで)できることは何だろうか?」という思考に変換することができた。そして、各チームがそれぞれの企画を考え、実践することができた。            ・ワークショップ等を通して、協働のまちづくりに関する意識啓発に取り組んだ。</p>	来年度の展開	<p>令和3年度の「検証ワークショップ島田がこうなったらいいなをプチ実現したらどうなるの?」に参加した1期生を次年度の事業にも活用するなど、無理のない範囲で継続的にまちづくりに関わる仕組みを構築する。</p>

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
35	7-1	まちづくり支援事業の実施	市民活動団体の継続的な取組を支援できるよう制度を見直し、平成28年度から最大で6年間、交付金を交付することが可能となった。引き続き、市民活動団体の自立を目指した継続的な支援をしていく必要がある。	団体が主体的に取り組み公益性を有する事業を支援する。 (平成28年度事業実施件数19件)	・まちづくり支援事業交付金交付事業の審査実施 ・まちづくり支援事業交付金の交付 ・公開事業報告会の開催	事業実施 年間実施件数 21件	・事業実施 ・制度(補助要件)の見直し 年間実施件数 22件	事業実施 年間実施件数 23件	事業実施 年間実施件数 23件	市民協働課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	・まちづくり支援事業交付金交付事業の審査実施 H30.5.27第1回委員会開催 ・まちづくり支援事業交付金の交付 交付団体15団体 ・事業報告会の開催 H31.4.21開催 14団体報告			取組効果	平成30年度は、年間実施件数を達成することができなかったが、申請を受け、交付決定をした15団体全てが事業を完了し、うち14団体については事業報告会において事業の成果を発表し、団体相互で情報共有をすることができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	・申請団体が15件であり、目標を達成することはできなかった。 ・交付にあたっては、審査委員会において外部委員による審査を行い、評価点が7割未満の団体に対しては意見を付して事業の改善を行い、交付することとした。これにより各団体の活動の向上が図られた。	来年度の展開	・活動推進支援補助金は、上限が30万円であることや制度の周知が進んできたことなどから、年間予算を超える応募があることが予想され、審査委員会により交付する事業の選定を厳格に行う必要がある。 ・限られた予算を効果的に活用できるよう、限度額等の補助要件の見直しを行う。
令和元年度	取組実績	・まちづくり支援事業交付金交付事業の審査実施 R1.5.26第1回委員会開催 ・まちづくり支援事業交付金の交付 交付団体17団体 ・事業報告会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			取組効果	令和元年度は、年間実施件数を達成することができなかったが、申請を受け、交付決定をした17団体全てが事業を完了した。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	・応募は22件あったが、審査会で交付基準に満たない団体は不合格となり、合格した(申請した)団体が17件で、目標を達成することはできなかった。 ・交付にあたっては、審査委員会において外部委員による審査を行い、評価点が7割未満の団体に対しては意見を付して事業の改善を行い、交付することとした。これにより各団体の活動の向上が図られた。	来年度の展開	・「活動開始支援補助金」を導入し、補助金の種類を4種に増やしたことや制度の周知が進んできたことなどから、年間予算を超える応募があることが予想され、審査委員会により交付する事業の選定を厳格に行う必要がある。 ・審査で不合格となった団体には、交付基準を満たすようアドバイスをし、次年度の応募に向けて事業の見直しをしてもらう。
令和2年度	取組実績	・協働のまちづくり推進事業費補助金交付事業の審査実施 R2.9.13第1回委員会開催 ・協働のまちづくり推進事業費補助金の交付決定 交付決定団体5団体 ・事業報告会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			取組効果	令和2年度は、年間実施件数を達成することができなかったが、申請を受け、交付決定をした5団体全てが事業を完了した。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け応募団体が少なく、目標を達成することはできなかった。 ・交付にあたっては、審査委員会において外部委員による審査を行い、評価点が7割未満の団体に対しては意見を付して事業の改善を行い、交付することとした。これにより各団体の活動の向上が図られた。	来年度の展開	意見を付された団体、審査で不合格となった団体には、交付基準を満たすようアドバイスをし、次年度の応募に向けて事業の見直しをしてもらう。
令和3年度	取組実績	・協働のまちづくり推進事業費補助金交付事業の審査実施 R3.5.30第1回委員会開催 ・協働のまちづくり推進事業費補助金の交付決定 交付決定団体7団体(うち1団体は辞退) ・事業報告会の開催 R4.3.26開催			取組効果	令和3年度は、年間実施件数を達成することができなかったが、申請を受け、交付決定をした6団体が事業を完了した。(交付決定をした団体は7団体あったが、うち1団体は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、補助金を辞退)
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け応募団体が少なく、目標を達成することはできなかった。 ・交付にあたっては、審査委員会において外部委員による審査を行い、評価点が7割未満の団体に対しては意見を付して事業の改善を行い、交付することとした。これにより各団体の活動の向上が図られた。	来年度の展開	意見を付された団体、審査で不合格となった団体には、交付基準を満たすようアドバイスをし、次年度の応募に向けて事業の見直しをしてもらう。

No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
36	7-2	パブリックコメント制度の実施	意見を寄せやすくするため、提出方法等について検討する必要がある。	パブリックコメント制度の有効活用を図る。	・意見提出方法等の見直し ・パブリックコメント制度の実施	・見直し ・制度の実施 提出意見を適正に反映	・見直し ・制度の実施 提出意見を適正に反映	・見直し ・制度の実施 提出意見を適正に反映	・見直し ・制度の実施 提出意見を適正に反映	行政総務課

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメント実施件数 13件(うち提出意見なし 8件)</li> <li>・意見提出者 22人(団体) 提出意見 48件(うち反映した意見 8件)</li> <li>・資料の公表の仕方や意見の提出方法等について検討を行った。</li> </ul>		取組効果	市が政策を形成する過程において市民が意見を述べる機会を提供できた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	資料の公表については、条例を制定する場合の基本となる方針の示し方についてばらつきがあるため、他市の状況を参考に統一することとし、職員へ周知する。
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメント実施件数 9件(うち提出意見なし 3件)</li> <li>・意見提出者 24人(団体) 提出意見 41件(うち反映した意見 3件)※R2.3.24時点</li> <li>・「条例制定」に関する資料の公表の仕方について検討を行った。</li> </ul>		取組効果	市が政策を形成する過程において市民が意見を述べる機会を提供できた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	引き続き、「条例制定」に関する資料の公表方法について検討し、庁内で統一することとし、職員へ周知する。
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメント実施件数 8件(うち提出意見なし 5件) ※うち1件は未集計</li> <li>・意見提出者 6人(団体) 提出意見 28件(うち反映した意見 2件)</li> <li>・資料の公表の仕方について検討を行い、見直しを行った。</li> </ul>		取組効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が政策を形成する過程において市民が意見を述べる機会を提供できた。</li> <li>・ばらつきのあった公表方法を統一し、手引きに例を示したことで、より分かりやすい資料の作成につながった。</li> </ul>
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変更した公表方法の効果について、引き続き検証する。</li> <li>・市民がより意見を寄せやすくするため、資料の公表の仕方や意見の提出方法等について検討を行う。</li> </ul>
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメント実施件数 7件(うち提出意見なし 4件)</li> <li>・意見提出者 10人(団体) 提出意見 89件(うち反映した意見 17件)</li> <li>・資料の公表の仕方について検討を行い、見直しを行った。</li> </ul>		取組効果	市が政策を形成する過程において市民が意見を述べる機会を提供できた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	公表方法や提出意見の反映について、課題が生じた場合は改善を図っていく。



No.	総合計画 施策の柱	取組項目	課題	目標	4年間の具体的な取組事項	年度別計画/成果				担当課
						平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
37	7-1	市民活動センターの運営	島田市地域交流センター内に「市民活動センター」を整備したことにより、市民活動への新たな担い手の掘り起こしや既存活動団体への活動支援、団体同士の連携促進など、協働のまちづくりを推進するための交流拠点としての役割を果たす必要がある。	市民が主体的に取り組み活動を支援する。 (平成28年度市民活動団体登録数86団体)	・市民活動情報の収集及び提供 ・相談業務 ・交流・連携・啓発業務 ・育成業務 ・利用促進	センターの運営	センターの運営	センターの運営	センターの運営	市民協働課
						市民活動団体登録数 98団体	市民活動団体登録数 104団体	市民活動団体登録数 110団体	市民活動団体登録数 116団体	

取組状況(年度別計画に対する進捗状況 ○:順調(計画どおり実施)、△:遅延(取組をしているが計画どおりではない)、×:未実施)

平成30年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動中間支援業務を特定非営利活動法人クロスメディアしまだに委託し、市民活動に関する相談、講座の開催、市民活動に関する情報の提供などを行った。</li> <li>市民活動センターのホームページを作成し、市民活動に関する情報の提供を行った。</li> <li>登録団体に対し、会議室の貸し出し(無料)、印刷機の貸し出し(有料)を行った。</li> </ul>		取組効果	中間支援業務及び市民活動センターの機能(会議室の貸出等)により、市民活動を支援し協働のまちづくりを推進することができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	さらに中間支援業務の周知・強化をすることにより、機能の充実を図る。
	市民活動団体登録数 103団体	○ 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体の登録数は、順調に増加している。</li> <li>中間支援業務については、年間で890件の相談があり、市民活動団体へのきめ細かな支援に繋がっている。</li> </ul>		
令和元年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動中間支援業務を特定非営利活動法人クロスメディアしまだに委託し、市民活動に関する相談、講座の開催、市民活動に関する情報の提供などを行った。</li> <li>市民活動センターのホームページを作成し、市民活動に関する情報の提供を行った。</li> <li>登録団体に対し、会議室の貸し出し(無料)、印刷機の貸し出し(有料)を行った。</li> </ul>		取組効果	中間支援業務及び市民活動センターの機能(会議室の貸出等)により、市民活動を支援し協働のまちづくりを推進することができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	中間支援業務及び市民活動センターの周知・強化をすることにより、機能の充実を図る。
	市民活動団体登録数 115団体	○ 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体の登録数は、順調に増加している。</li> <li>中間支援業務については、年間で978件の相談があり、市民活動団体へのきめ細かな支援に繋がっている。</li> </ul>		
令和2年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動中間支援業務を特定非営利活動法人クロスメディアしまだに委託し、市民活動に関する相談、講座の開催、市民活動に関する情報の提供などを行った。</li> <li>市民活動センターのホームページを作成し、市民活動に関する情報の提供を行った。</li> <li>登録団体に対し、会議室の貸し出し(無料)、印刷機の貸し出し(有料)を行った。</li> </ul>		取組効果	中間支援業務及び市民活動センターの機能(会議室の貸出等)により、市民活動を支援し協働のまちづくりを推進することができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	中間支援業務及び市民活動センターの周知・強化をすることにより、機能の充実を図る。
	市民活動団体登録数 115団体	○ 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体の登録数は、新型コロナウイルス感染症の影響により伸びなかったが、目標値は達成した。</li> <li>中間支援業務については、年間で978件の相談があり、市民活動団体へのきめ細かな支援に繋がっている。</li> </ul>		
令和3年度	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動中間支援業務を特定非営利活動法人クロスメディアしまだに委託し、市民活動に関する相談や中高生のボランティア体験セミナーの開催などを行った。</li> <li>市民活動センターのホームページなどにより、市民活動に関する情報の提供を行った。</li> <li>登録団体に対し、会議室の貸し出し(無料)、印刷機の貸し出し(有料)を行った。</li> </ul>		取組効果	中間支援業務及び市民活動センターの機能(会議室の貸出等)により、市民活動を支援し協働のまちづくりを推進することができた。
	年度別成果	進捗状況	進捗状況評価	来年度の展開	中間支援業務及び市民活動センターの周知・強化をすることにより、機能の充実を図る。
	市民活動団体登録数 114団体	△ 遅延	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体の登録数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を達成することができなかった。</li> <li>中間支援業務については、年間で1,275件の相談があり、市民活動団体へのきめ細かな支援に繋がっている。</li> </ul>		